

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月29日

【事業年度】 第43期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 青山商事株式会社

【英訳名】 AOYAMA TRADING Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼執行役員社長 青 山 理

【本店の所在の場所】 広島県福山市王子町一丁目3番5号

【電話番号】 084(920)0050(代表)

【事務連絡者氏名】 総合企画部長  
沖 藤 博 昭

【最寄りの連絡場所】 広島県福山市王子町一丁目3番5号

【電話番号】 084(920)0050(代表)

【事務連絡者氏名】 総合企画部長  
沖 藤 博 昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	176,075	186,400	195,968	202,720	213,703
経常利益 (百万円)	13,277	17,376	20,696	29,314	24,477
当期純利益 (百万円)	6,392	8,317	4,650	13,328	11,524
純資産額 (百万円)	205,542	203,367	204,049	216,003	224,211
総資産額 (百万円)	282,382	287,081	293,924	316,416	326,521
1株当たり純資産額 (円)	3,112.20	3,084.32	3,105.97	3,278.51	3,400.63
1株当たり当期純利益金額 (円)	94.81	123.76	67.87	199.81	175.37
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	123.50	67.72	198.98	174.56
自己資本比率 (%)	72.8	70.8	69.4	68.3	68.2
自己資本利益率 (%)	3.1	4.1	2.3	6.2	5.3
株価収益率 (倍)	16.9	20.7	42.7	19.5	21.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,119	6,867	14,860	13,205	20,016
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△4,168	△9,711	△4,499	△23,811	△5,634
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,108	△2,468	△3,660	12,774	△5,604
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	30,397	25,086	31,786	33,954	43,129
従業員数〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	3,358 〔2,052〕	3,419 〔2,465〕	3,538 〔2,517〕	3,803 〔2,540〕	4,029 〔2,545〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度を導入しておりますが、調整計算の結果希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第43期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高	(百万円)	147,327	152,124	160,688	161,385	167,539
経常利益	(百万円)	11,104	14,391	17,247	25,990	21,898
当期純利益	(百万円)	4,593	6,926	3,240	11,973	10,902
資本金	(百万円)	62,504	62,504	62,504	62,504	62,504
発行済株式総数	(千株)	67,394	67,394	67,394	67,394	67,394
純資産額	(百万円)	205,725	202,169	201,499	212,156	218,214
総資産額	(百万円)	275,756	277,558	272,986	276,178	284,346
1株当たり純資産額	(円)	3,115.15	3,067.00	3,068.01	3,220.95	3,333.27
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	35.00 (—)	40.00 (—)	40.00 (—)	45.00 (—)	50.00 (20.00)
1株当たり 当期純利益金額	(円)	67.73	103.44	47.33	180.09	165.90
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)	—	103.22	47.23	179.34	165.14
自己資本比率	(%)	74.6	72.8	73.8	76.8	76.7
自己資本利益率	(%)	2.2	3.4	1.6	5.8	5.0
株価収益率	(倍)	23.7	24.8	61.2	21.6	22.5
配当性向	(%)	51.7	38.7	84.5	25.0	30.1
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(名)	2,872 〔1,329〕	2,914 〔1,646〕	3,051 〔1,679〕	3,108 〔1,434〕	3,359 〔1,452〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度を導入しておりますが、調整計算の結果希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

3 第40期の1株当たり配当額40円には、創立40周年記念配当5円を含んでおります。

4 第42期の1株当たり配当額45円には、特別配当5円を含んでおります。

当社は第42期より利益配分に関する基本方針を定めております。詳細は「第4 提出会社の状況 3. 配当政策」に記載しております。

5 第43期の1株当たり配当額50円には、特別配当10円を含んでおります。

6 純資産額の算定にあたり、第43期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

- 昭和39年5月 広島県府中市において紳士既製服の小売を主に、その他食料品、広島県の特産品販売等の事業を行う青山商事(株)を設立。
- 昭和42年10月 食料品、特産品部門から撤退し、紳士服販売の営業に特化する。
- 昭和49年4月 郊外立地の紳士服専門店「洋服の青山」の1号店(西条店)を開店。  
以後の出店は、ほとんど郊外型店舗となる。
- 昭和52年8月 本사를広島県府中市府中町554番地から広島県府中市鶴飼町43番地の1に移転。
- 昭和58年7月 全店にPOSレジを設置し大型コンピューターと直結したPOSシステム(販売時点情報管理システム)発足。
- 昭和62年11月 大阪証券取引所市場第二部、広島証券取引所に株式上場。
- 平成元年10月 東京事務所(平成2年10月東京本部と改称)を開設。
- 平成2年8月 広島県福山市王子町に本社ビルを新築し、本社機構を広島県府中市から広島県福山市に移転。
- 平成2年12月 東京証券取引所市場第二部に株式上場。
- 平成3年3月 ブルーリバース(株)(現・連結子会社)を設立、縫製加工業務を委託。
- 平成4年9月 東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第一部銘柄に指定。
- 平成5年4月 台湾青五股份有限公司を設立。  
(現・青山洋服股份有限公司 平成19年3月末現在店舗数 4店舗)
- 平成6年2月 衣料品の製造、販売の合弁会社 上海青山服装有限公司を設立。(平成19年6月をもって、合弁相手先に全株式を譲渡した。)
- 平成6年10月 カジュアル専門店「キャラジャ」の1号店(姫路太子店)を開店。
- 平成9年9月 (株)アスコン(現・連結子会社)の第三者割当を引受け(出資比率56.1%)、子会社とする。
- 平成11年8月 (株)青山キャピタル(現・連結子会社)を設立(出資比率100%)、カード事業へ進出。
- 平成12年10月 (株)青五(現・連結子会社)の第三者割当を引受ける。(出資比率40%)
- 平成12年11月 「ザ・スーツカンパニー」の1号店(日本橋店)を開店。
- 平成13年1月 (株)青山キャピタルが、ケイ・エス・ケイ・カード(株)(合併により消滅)へ出資(出資比率100%)子会社とする。
- 平成13年9月 「洋服の青山」の既存店活性化策として北海道・東北地区の31店舗をリニューアルし、「青山スーツ工房」に転換。  
(当初の目的を達成したため、平成18年9月末をもって「青山スーツ工房」業態を解消した。)
- 平成15年2月 (株)青山キャピタルがケイ・エス・ケイ・カード(株)を吸収合併する。
- 平成16年10月 「ユニバーサル・ランゲージ」の1号店(渋谷店)を開店。
- 平成17年2月 青山洋服商業(上海)有限公司を設立。(当社100%出資)(平成19年3月末現在店舗数 2店舗)
- 平成17年10月 会社分割によりキャラジャ事業を分離し、当社100%出資の子会社「カジュアルランドあおやま(株)」を新設する。
- 平成18年4月 「ザ・スーツカンパニーズ ウィークエンド」の1号店(イオン浦和美園SC店)を開店。
- 平成18年11月 (株)エム・ディー・エスを株式交換により当社100%出資の子会社とする。
- 平成19年1月 (株)栄商を株式交換により当社100%出資の子会社とする。
- 平成19年3月 期末店舗数は737店となる。
- 平成19年4月 「プラスエー・ザ・スーツ・アオヤマ」の1号店(おやまゆうえん ハーヴェストウォーク店)を開店。

### 3 【事業の内容】

当企業グループは、当社及び子会社12社で構成されており、紳士服販売事業、カード事業、商業印刷事業及び雑貨販売事業の4事業を行っております。事業区分は、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

#### (1) 紳士服販売事業

青山商事(株)が一般消費者及び青山洋服股份有限公司に対し紳士既製服及び関連洋品の販売を行っており、ブルーリバーズ(株)には、既製服の補正加工を委託しております。また、(株)エム・ディー・エスは店内外演出物の企画・発注を、(株)栄商はハンガー・テラーバックといった販売消耗品及び景品の企画・発注を担っております。また、カジュアルランドあおやま(株)は、カジュアル衣料の販売を行っております。青山洋服商業(上海)有限公司、上海青山服装有限公司との取引関係はありません。

#### (2) カード事業

(株)青山キャピタルが行っております。

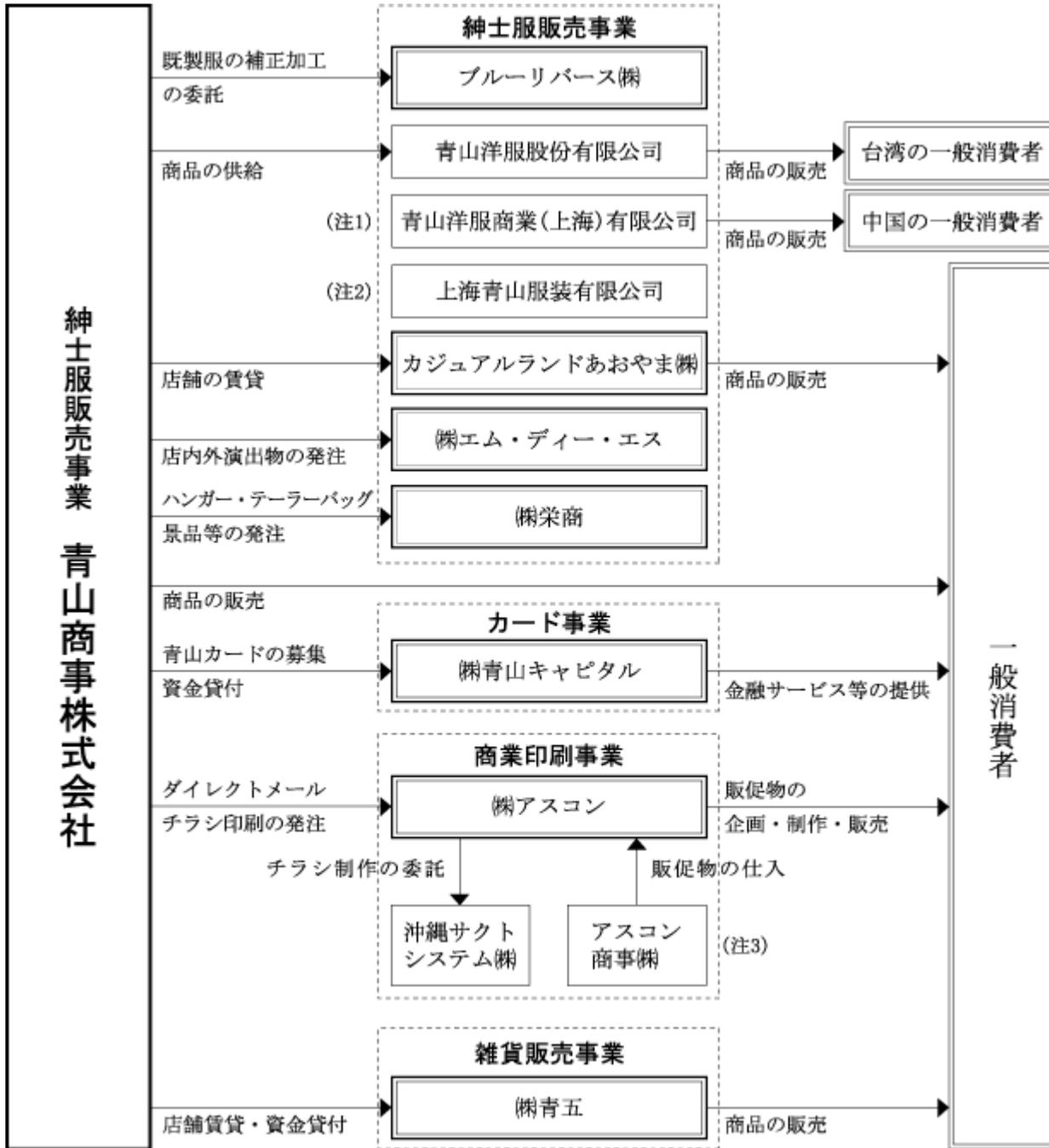
#### (3) 商業印刷事業

(株)アスコンが、チラシの印刷、ダイレクトメールの印刷及び発送を行っております。

#### (4) 雑貨販売事業

(株)青五が「ダイソー&アオヤマ 100YEN PLAZA」を展開しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



: 提出会社     
  : 連結対象の子会社     
  : 子会社

- (注) 1 青山洋服商業(上海)有限公司は、当社100%出資の子会社であります。  
 2 上海青山服装有限公司は現地資本との合弁会社であり、平成19年6月をもって、合弁相手先に全株式を譲渡いたしました。  
 3 アスコン商事(株)は、(株)アスコン100%出資の子会社であります。

#### 4 【関係会社の状況】

名 称	住 所	資本金又は 出 資 金 (百万円)	主要な事業 の 内 容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) カジュアルランドあおやま㈱	広島県福山市	10	衣料品の販売	100.0	役員の兼任…有 設備の賃貸借…有
(連結子会社) ブルーリバーズ㈱ (注)1・2	広島県福山市	10	縫製加工業	50.0 [10.0]	既製服の補正加工 役員の兼任…有
(連結子会社) ㈱エム・ディー・エス	岡山県井原市	50	店舗の企画・ 設計	100.0	店内外の演出物の企画・送 送 役員の兼任…有
(連結子会社) ㈱栄商	岡山県井原市	40	衣料用付属品 の販売	100.0	販売消耗品・景品等の企 画・発送 役員の兼任…有
(連結子会社) ㈱青山キャピタル	広島県福山市	5,000	カード事業	100.0	青山カードの発行 役員の兼任…有 当社より資金援助を受けて いる。
(連結子会社) ㈱アスコン	広島県福山市	720	商業印刷事業	56.1	当社チラシ・ダイレクトメ ールの印刷・発送 設備の賃貸借…有
(連結子会社) ㈱青五 (注)1・2	広島県福山市	200	雑貨販売事業	40.0 [25.0]	設備の賃貸借…有 役員の兼任…有 当社より資金援助を受けて いる。

- (注) 1 議決権の所有割合の〔 〕書は、緊密な者等の所有割合で外数を記載しております。  
 2 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。  
 3 特定子会社に該当する会社はありません。  
 4 重要な債務超過の状況にある関係会社はありません。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
紳士服販売事業	3,506 [1,629]
カード事業	86 [23]
商業印刷事業	284 [118]
雑貨販売事業	153 [775]
合 計	4,029 [2,545]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間平均雇用人員(1人当たり1日8時間換算)を外  
 数で記載しております。  
 2 親会社の管理部門は、紳士服販売事業に含めております。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
3,359 [1,452]	28.3	3.8	4,862

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 従業員数の〔 〕書は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1人当たり1日8時間換算)であり、外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

《当連結会計年度の概況》

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
平成19年3月期	213,703	22,929	24,477	11,524	175.37
平成18年3月期	202,720	21,795	29,314	13,328	199.81
伸率(%)	5.4	5.2	△16.5	△13.5	△12.2

《セグメント別業績》

(単位：百万円)

	売上高				営業利益			
	当連結 会計年度	前連結 会計年度	増減	伸率(%)	当連結 会計年度	前連結 会計年度	増減	伸率(%)
紳士服販売事業	177,437	167,133	10,304	6.2	19,257	17,912	1,344	7.5
カード事業	9,246	8,339	907	10.9	2,100	2,147	△47	△2.2
商業印刷事業	10,485	10,437	47	0.5	529	494	34	7.1
雑貨販売事業	20,211	20,549	△338	△1.6	596	571	24	4.3
消去又は全社	(3,677)	(3,739)	62	—	446	669	△222	—
合計	213,703	202,720	10,983	5.4	22,929	21,795	1,134	5.2

(注) 1 「△」は減少を示しております。

2 「消去又は全社」欄の金額は、グループ内取引であります。

《当連結会計年度の業績全般の概況》

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の向上を背景に設備投資等が好調に推移し、2002年1月以来の息の長い景気回復を続け「いざなぎ景気」を超えて戦後最長の回復局面となりました。

しかしながら、企業部門の好調さに比べると家計部門への波及はやや弱めとなりました。小売業界におきましては、暖冬による冬物衣料の伸び悩みに加え、年金、税制改革などによる将来の家計負担の増加や選択的消費支出の増加、他業態も含めた競争激化など楽観できない状況が続きました。

このような状況ではありましたが、当企業グループでは、紳士服販売事業の収益力、競争力の強化を目指した諸施策を実施するとともに、グループ経営の基盤整備と収益力強化を図ってまいりました。

この結果、売上高は、2,137億3百万円と前連結会計年度に比べ109億83百万円増加し、6期連続の増収となりました。

主な要因は、紳士服販売事業において、競争力強化のための積極的な出店・移転を行うと共に、他では求められない価値ある商品とサービスを提供する営業活動が身を結び、前連結会計年度に比べ103億4百万円の増収となったことによるものであります。

売上総利益は1,177億78百万円となりましたが、これは紳士服販売事業において、営業店における販売努力等により売上総利益率が改善したことが主要因であります。

営業利益は、229億29百万円と前連結会計年度に比べ11億34百万円増加し、6期連続の増益となりました。

主な要因は、紳士服販売事業において、店舗の増加等に伴い一般管理費が増加いたしました。売上の増加及び売上総利益率の改善による売上総利益の増加で吸収し、前連結会計年度に比べ13億44百万円増加したことによるものであります。

経常利益は、244億77百万円と前連結会計年度に比べ48億37百万円減少いたしました。主な要因は、営業外収益において「包括的長期為替予約契約(クーポンスワップ契約)」に係るデリバティブ評価益

が7億93百万円となり、前連結会計年度(67億19百万円)に比べ、59億26百万円減少したことによるものであります。

特別損益では、紳士服販売事業並びに雑貨販売事業において減損損失として15億97百万円を、また、店舗の閉店・移転に伴い固定資産除却・売却損として22億89百万円を特別損失に計上いたしました。

この結果、当期純利益は前連結会計年度に比べ18億4百万円減少し、115億24百万円となりました。

セグメント別の営業の状況は次のとおりであります。

#### 《紳士服販売事業》

当事業の売上高は、1,774億37百万円(前期比6.2%増)、営業利益は192億57百万円(前期比7.5%増)となりました。

##### <スーツ事業>

当部門の売上高は、1,675億73百万円(前期比7.0%増)となりました。

主力業態であります「洋服の青山」では、積極的に出店、移転を実施しシェア拡大を進めてまいりました。当期中に15店舗を出店、22店舗を移転いたしました。また、非効率な7店舗を閉店いたしました。

営業面では、前期に引き続きスーツ2着目1,000円等の価格訴求の販促を実施いたしました。また、前期末より本格的に取扱いを開始いたしましたレディースのリクルートスーツ、フォーマルにつきましては、商品の品揃えの強化、売場環境の整備等に努め新たな客層の取込みに注力いたしました。

さらには、インターネット上のオンライン店舗と実在する店舗網、物流システムを組み合わせ「World Wide Size」(ワールド・ワイド・サイズ)を平成18年4月よりスタートさせるとともに、平成18年2月に提携したカルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)のポイントプログラム(Tカード)を活用し、若年層の取り込みに努めました。

「ザ・スーツカンパニー」では、店舗数を着実に増加させることにより、「TSC」ブランドが認知され、また、クールビズ効果などもあり業績は順調に推移いたしました。当期中に2店舗出店いたしました。ファッション感度の高いセレクトショップ層を対象にした「ユニバーサル・ランゲージ」は2店舗出店いたしました。

また、郊外の大規模なショッピングセンターを出店立地とし、中心顧客を団塊ジュニア世代のファミリー層に想定した新業態「ザ・スーツカンパニーズ ウィークエンド」を、平成18年4月の「イオン浦和美園SC店」を第1号店に合計9店舗を出店いたしました。

こうしたことから、スーツ事業の既存店売上高は、前期比3.5%増となりました。

また、主力アイテムでありますスーツの平均販売単価は、24,840円(前期比0.9%増)となりました。

このような努力が実を結び、スーツの販売着数は、過去最高でありました前期の2,520千着をさらに上回り前期比5.4%増の2,656千着となりました。

<スーツ事業既存店売上・客数・客単価の前期比推移>

(単位：%)

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
売 上	100.6	100.2	103.5
客 数	97.3	100.1	100.8
客 単 価	103.4	100.1	102.7

<スーツの販売着数並びに平均販売単価の推移>

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
販 売 着 数 (千着)	2,487	2,520	2,656
平均販売単価 (円)	24,350	24,620	24,840

<キャラジャ事業>

当部門の売上高は、98億64百万円（前期比6.9%減）となりました。

同事業は、店舗コンセプトを30代中心のファミリーカジュアルと位置づけ、品質を重視しつつ、ブランド、トレンドなどを取り入れた高付加価値商品をお買い求めいただきやすい価格で提供してまいりました。しかしながら、梅雨明けの遅れや暖冬といった天候不順などの影響もあり、全般的に芳しくありませんでした。

店舗につきましては、2店舗を出店し、1店舗を移転、非効率な28店舗を閉店いたしました。

<キャラジャ事業既存店売上・客数・客単価の前期比推移>

(単位：%)

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
売 上	96.1	92.8	92.3
客 数	92.0	92.3	89.4
客 単 価	104.5	100.5	103.2

(注) 平成18年3月期は、分社後の実績も含めた前期比であります。

キャラジャ事業は、平成17年10月1日付で会社分割を行い、当社100%出資の子会社カジュアルランドあおやま(株)に承継いたしました。

## 《カード事業》

紳士服販売事業における効率的な販売促進を支援することを主たる目的に、事業を展開しております。

「AOYAMAカード」会員の募集に注力するとともに、生活に密着した領域で金融サービス事業を展開し、平成19年2月末現在の有効会員数は、329万人となりました。

また、インターネットを利用した語学学習サービス「Language Channel」（ランゲージ・チャンネル）の利用会員の拡大にも注力してまいりました。

平成18年12月にはコンプライアンスの徹底と内部管理体制の強化に努めるべく、プライバシーマークを取得いたしました。

この結果、売上高は92億46百万円（前期比10.9%増）、営業利益は21億円（前期比2.2%減）となりました。

なお、資金につきましては、親会社であります青山商事（株）等からの借入と社債の発行により調達しております。

<カード事業における有効会員数・営業貸付金残高の推移>

	平成17年2月期	平成18年2月期	平成19年2月期
有効会員数（万人）	276	304	329
営業貸付金残高（百万円）	49,410	55,691	62,333

## 《商業印刷事業》

印刷・広告業界においては、企業収益の改善を背景に印刷需要は回復基調にあるものの、受注競争の激化に伴う受注単価の下落などにより依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、プライバシーマークの取得を始めとした情報セキュリティの確立による既存取引先への深耕と新規開拓の強化、採算性重視の受注を重要施策に掲げ、営業基盤の拡大と収益拡大策に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は104億85百万円（前期比0.5%増）、営業利益は5億29百万円（前期比7.1%増）となりました。

## 《雑貨販売事業》

100円ショップ業界は、積極的な出店とバラエティに富んだ商品開発により業界の競争は、一層苛烈さを増してきております。

「ダイソー&アオヤマ100YEN PLAZA」の店名で展開しています100円ショップは、「洋服の青山」、「キャラジャ」の閉鎖店舗の利用及び「洋服の青山」とのシナジー効果を狙った併設などによる出店を行なっております。

当期中に、20店舗を出店し、12店舗を閉鎖いたしましたので、平成19年2月末の店舗数は142店舗（前期末134店舗）となりました。

この結果、売上高は202億11百万円（前期比1.6%減）、営業利益は5億96百万円（前期比4.3%増）となりました。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,016	13,205
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,634	△23,811
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,604	12,774
現金及び現金同等物の増減額	8,777	2,167
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	397	—
現金及び現金同等物の当期末残高	43,129	33,954

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ91億74百万円増加し、当連結会計年度末には、431億29百万円（前期比27.0%増）となりました。

期中に(株)エム・ディー・エス及び(株)栄商を株式交換により完全子会社化したことにより現金及び現金同等物が3億97百万円増加しております。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果、獲得した資金は、200億16百万円（前期は132億5百万円の獲得）となりました。

税金等調整前当期純利益205億86百万円、減価償却費66億97百万円、減損損失15億97百万円、店舗のスクラップ・アンド・ビルドに伴う固定資産の除却・売却損21億85百万円及び未払金の増加額25億55百万円等による資金増加に対し、カード事業での営業貸付金の増加額66億42百万円及び法人税等の支払額97億8百万円等により資金が減少した結果であります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果、使用した資金は、56億34百万円（前期は238億11百万円の使用）となりました。

紳士服販売事業、雑貨販売事業での新規出店、リニューアル実施に伴う有形固定資産の取得127億98百万円等による資金の使用に対して有価証券・投資有価証券の売買等による72億9百万円（純増）等により資金を獲得した結果であります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果、使用した資金は、56億4百万円（前期は127億74百万円の獲得）となりました。

借入金8億50百万円（純増）及び自己株式の処分12億73百万円等による資金増加に対し、自己株式の取得33億68百万円及び配当金の支払い42億83百万円等により資金が減少した結果であります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

区 分	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	生産高(百万円)	前期比(%)
商業印刷事業	6,904	103.1

- (注) 1 上記の金額は、セグメント間取引相殺消去後の数値であります。  
2 生産高は、販売価格によっております。  
3 消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

区 分	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	受注高(百万円)	前期比(%)
商業印刷事業	6,927	109.4

- (注) 1 上記の金額は、セグメント間取引相殺消去後の数値であります。  
2 消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

区 分	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	販売高(百万円)	前期比(%)
紳士服販売事業	177,437	106.2
〔うちキャラジャ〕	[9,864]	[93.2]
カード事業	9,195	110.3
商業印刷事業	6,858	102.4
雑貨販売事業	20,211	98.4
合 計	213,703	105.4

- (注) 1 上記の金額は、セグメント間取引相殺消去後の数値であります。  
2 消費税等は含まれておりません。

## (4) 紳士服販売事業の販売実績

商品別	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
	売上高(百万円)	構成比率(%)	前期比(%)
重衣料 スーツ スリーピース ジャケット スラックス コート、礼服	109,297	61.6	104.8
軽衣料 シャツ、洋品類 カジュアル類 その他	62,924	35.5	108.2
ポイント還元額	2,273	1.3	116.5
補正加工賃収入	2,942	1.6	106.4
合計	177,437	100.0	106.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (5) 紳士服販売事業の仕入実績

商品別	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
	仕入高(百万円)	構成比率(%)	前期比(%)
重衣料 スーツ スリーピース ジャケット スラックス コート、礼服	38,425	53.8	95.2
軽衣料 シャツ、洋品類 カジュアル類 その他	32,999	46.2	113.5
合計	71,424	100.0	102.8

(注) 1 記載金額は実際仕入額によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当企業グループは、引き続き経営資源投入の選択と集中により経営効率を高め、顧客満足度の向上と収益力の高い経営を目指すとともに、グループ全体の利益体質強化を図ってまいります。

加えて、構造的な変化を伴うトレンドを常に視野に入れ、新しいビジネスモデルの構築と事業化にも努めてまいります。また、変化する経営環境の中、役員はじめ従業員一人一人が、全ての行動において法律・倫理を遵守したコンプライアンス経営を進めてまいります。

以下、セグメント別にご説明申し上げます。

#### 《紳士服販売事業》

少子高齢化により、中長期的にはスーツ需要の減少が見込まれる中、いかに収益を継続的に計上できる体制を構築できるかが、喫緊の課題であります。

マーケットの成熟化と競争激化という厳しい環境下にあります。お客様のニーズの変化に適切かつ速やかに対応できる組織力の強化と人材の育成を図り、「洋服の青山」をはじめ、各業態において積極的に出店を行い、市場シェアの拡大を図ってまいります。

キャラジャ事業につきましては、徹底したローコストオペレーションにより事業基盤の強化を図り、独立した経営責任のもと、迅速かつ弾力的な経営判断を行うことにより、収益性を高め市場競争力を強化してまいります。

#### 《カード事業》

紳士服販売事業において、効果的かつ効率的な販売促進活動が実現できるよう引き続き側面支援を行ってまいります。「AOYAMAカード」の会員数増加に取り組むとともに、常に変化するお客様のニーズにお応えすべく、これまで培ってきたノウハウを結集して競争力のある商品、サービスを提案してまいります。

インターネットを利用した語学学習サービス「ランゲージ・チャンネル」については、青山グループとしてのCSRを果す意味からも、引き続きサービスを継続してまいります。

また、平成18年12月に貸金業制度の抜本的な見直しを目的とした「貸金業の規制等に関する法律等の一部を改正する法律」（以下、「改正貸金業規制法等」という。）が成立しました。改正貸金業規制法等は全面施行までに公布より概ね3年間の移行期間が設けられているものの、融資金額の総量規制の導入や新規参入規制の厳格化、行為規制の強化等が盛り込まれており、より規制が強化されます。

こうした中、平成18年12月にプライバシーマークを取得いたしました。なお一層、全社的にコンプライアンスの徹底と内部管理体制の強化に努め、収益性と社会的責任の両立を図ってまいります。

#### 《商業印刷事業》

取引先企業の販売促進活動においては、費用対効果が重視され、付加価値の高いサービス、製品が求められております。価格競争に巻き込まれない高付加価値商品の販売に注力するとともに、既存取引先との関係強化、新規開拓に努めてまいります。

#### 《雑貨販売事業》

当事業では、100円ショップ業界ナンバーワンであります(株)大創産業のフランチャイジーとして、親会社であります青山商事(株)からの賃借物件を中心とした出店を図りつつ、収益力の伴った着実な営業基盤拡大を目指します。

#### 4 【事業等のリスク】

企業が事業を遂行している限り、さまざまなリスクが伴います。

当社及び当企業グループにおいては、これらのリスクの発生を防止、分散、あるいはリスクヘッジすることにより、リスクの合理的な軽減を図っております。

しかし、予想を超える事態が生じた場合には、当企業グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当企業グループが判断したものであります。

##### (1) 景気・季節要因について

当企業グループの中核事業であります紳士服販売事業は、国内外の景気動向や消費動向、また、冷夏・暖冬などの天候不順により、大きな影響を受けます。したがって、これらの要因が当企業グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 競合について

紳士服販売事業における主要商品の競争は、今後も価格及び品揃えの両面において、さらに厳しいものになるものと予想されます。

当社の主要商品は、常に厳しい価格競争にさらされており、さらに、競合他社からも新商品が次々と発売されております。

このような販売環境で売上を確保するためには、マーケティング等の努力だけでは差別化がむずかしく、また競合他社の対応によっても大いに左右されます。

今後も、紳士服市場の競争は更に激化するものと予想され、これらの要因が当企業グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

##### (3) 日本の人口構成の変化について

日本では、子供の数の減少及び高齢化が進み、スーツを着用する人の比率は少なくなるものと予想されます。

当企業グループの中核事業であります紳士服販売事業におけるスーツの販売着数は減少する可能性があります。これらの要因が当企業グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

##### (4) 出店政策について

店舗出店においては、立地調査や過去の出店により蓄積されたノウハウ、商圈人口、物件賃料等、当社独自の出店基準に基づき、積極的な新規出店を行い、強力なドミナントエリアの構築を目指しておりますが、適切な店舗用地の確保に時間を要する場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

出店における基本は、賃借であります。

平成19年3月期において、賃借店舗の割合は約70%程度であります。

一般的には出店に当たり、店舗賃借のための保証金、並びに建物を建設するための建設協力金を家主に差し入れます。

店舗の大半を占める郊外型店舗では、賃貸借契約期間が15年と長期にわたるものが多く、建設協力金は契約期間内で賃借料と相殺し回収いたしますが、敷金、保証金は契約期間が満了しなければ返還されません。

倒産、その他賃貸人の事由により、保証金の全部または一部が回収できなくなる可能性もあります。また、契約期間満了店舗においては、賃貸人の事由で契約更新ができなくなる可能性もあります。

これらの要因が当企業グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

#### (5) 法的規制について

##### ① 出店に関する法的規制

紳士服販売事業においては、出店に際し平成12年6月に大規模小売店舗立地法（大店立地法）が施行されたことに伴い、売場面積1,000㎡超の店舗は都道府県、または政令指定都市の規制（交通渋滞の緩和、騒音、廃棄物等の対策）を受けています。

当社の店舗の売場面積は、原則として1,000㎡以下であっても、地方自治体が国の指針により、厳しい街づくり条例や開発指導要綱を制定するケースがあり、出店規制の影響を受けることがあります。

なお、平成19年3月末現在で売場面積1,000㎡超の店舗は28店舗あります。

地域住民や自治体との調整のため、出店に要する時間の長期化や出店コストの増加等の影響を受け、当社の業績に影響を与える可能性があります。

##### ② 総合あっせん事業・個品あっせん事業に関連する法的規制

カード事業を行う（株）青山キャピタルは、「割賦販売法」の適用を受けております。

このため、法律の改正による業務規制の変更等があった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③ クレジット事業に関連する法的規制

（株）青山キャピタルのカード事業における貸付金利は、「出資法」「利息制限法」の規制を受けております。

また、平成18年12月に出資法上の貸付上限金利の大幅な引き下げや、融資金額の総量規制の導入等を盛り込んだ「貸金業の規制等に関する法律等の一部を改正する法律」が成立しました。

全面施行までに概ね3年間の移行期間が設けられているものの、総量規制の導入などによるマーケットの大幅な信用収縮や想定以上の利息返還額の発生などにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 特定製品への依存度が高いことについて

商業印刷事業を行う（株）アスコンは、企画・デザインから印刷までの一貫工程を有した総合印刷会社で、折込広告（チラシ）の製造販売を主たる事業としております。同社の販売先は、大型量販店、スーパー、小売専門店等の小売業界が多いことから、当該業界の広告宣伝費が削減された場合は、同社の売上を減少させる要因となり同社の経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (7) フランチャイズ契約について

雑貨販売事業を行う（株）青五は、（株）大創産業の加盟店として、「ダイソー&アオヤマ100 Y E N P L A Z A」の店名で100円ショップを展開しております。

同社の業績はフランチャイズ本部の経営方針により影響を受ける可能性があります。

(8) 人材の確保及び育成について

当社の経営に係る基本方針は「より良いものをより安く、洋服の販売を通して社会に貢献する」であり、当該方針を実現できる人材の確保と育成を重要な経営課題として捉えております。

当社は、現在スーツ事業に経営資源を重点投下し、マーケットシェアの拡大を目指しております。新規出店は、年間25店舗を越え、今後も同水準での出店は続くものと思われま

す。これに対応して、優秀な人材を継続的に採用し育成を行い、適正な人員配置を行うことと、労働環境を整備し社員の定着を図ることが、当社の成長にとって必要となります。これが達成できなかった場合には、当社の将来の成長が鈍化し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(9) 個人情報保護法の影響について

当企業グループが行う紳士服販売事業、カード事業、商業印刷事業、雑貨販売事業はそれぞれ事業ごとに個人情報を含めた機密情報を保有しており、その情報の外部漏洩に関して細心の注意を払っております。

お客様やお取引先に関わる個人情報の取得については「個人情報保護マニュアル」を設け、情報の保管・利用については細心の注意を払い、徹底した管理を行っております。

しかしながら、犯罪行為やコンピューターシステムの障害等により情報の漏洩・流出の起こる可能性は否定できず、そのような事態が発生した場合には、当企業グループの社会的信用を失うとともに、営業収益の減少、情報流出に起因する被害に対する損害賠償の発生など、当企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	系列又は提携の内容	契約年月日
青山商事(株) (提出会社)	(株)トライアングル・コーポレーション	英国MOSS BROSS社が所有するブランド「THE SUIT COMPANY」の日本国内におけるライセンス契約の締結	平成12年5月22日
青山商事(株) (提出会社)	(株)Tカード&マーケティング	Tポイントプログラムに関する業務提携契約の締結	平成17年12月1日
(株)青山キャピタル (連結子会社)	(株)ライフ	「AOYAMAカード」発行に関する契約の締結	平成12年1月30日
(株)青山キャピタル (連結子会社)	(株)ライフ	「La Piu Card」発行に関する契約の締結	平成17年10月1日
(株)青山キャピタル (連結子会社)	(株)ライフ	「THE SUIT COMPANY CARD」発行に関する契約の締結	平成16年7月20日
(株)青山キャピタル (連結子会社)	三井住友カード(株)	「AOYAMA VISAカード」を発行するについての提携契約及び保証契約並びにカード業務委託契約の締結	平成12年2月21日
(株)青五 (連結子会社)	(株)大創産業	「100円SHOPダイソー」とのフランチャイズ契約の締結。平成11年7月に第1号店の契約締結をしており、以後出店毎に店舗単位でフランチャイズ契約を締結。	契約期間は5年間 (自動更新)

当社は、平成18年10月12日開催の取締役会において、(株)エム・ディー・エスを、また平成18年12月18日開催の取締役会において、(株)栄商を株式交換により完全子会社とすることを決議いたしました。

なお、当社は、株式交換を会社法第796条第3項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続きにより行いました。

〔(株)エム・ディー・エス〕

(1) 被取得企業の事業の内容

店内外の演出物の企画・発送等

(2) 企業結合を行なった主な理由

(株)エム・ディー・エスは、当社営業店の店内外の演出物(ノボリ、タペストリー、ポップ等)の企画等を手がけ販売促進の一翼を担っております。株式会社エム・ディー・エスを子会社化することで販売促進においてより効率的、機動的な対応を可能とすることを目的としております。

(3) 企業結合日

平成18年11月6日

(4) 企業結合の法的形式

株式交換

(5) 結合後企業の名称

(株)エム・ディー・エス

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成18年8月1日～平成19年2月28日

(8) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	
青山商事(株)の株式	150百万円
取得原価	150百万円

(9) 株式の種類及び交換比率

普通株式 青山商事(株) 1 : (株)エム・ディー・エス 0.827

(10) 交換比率の算定方法

当社および(株)エム・ディー・エスは、本株式交換にあたり、第三者機関である有限責任事業組合企業価値評価センターに株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を参考にして協議を行った結果、上記のとおり合意いたしました。有限責任事業組合企業価値評価センターは、当社については市場株価平均法により、(株)エム・ディー・エスについては純資産価額方式により分析を行い、その結果を総合的に勘案して株価交換比率を算定いたしました。

(11) 交付株式数及びその評価額

①交付株式数

41,350株

当社は新株式の発行は行わず、当社が保有する自己株式41,350株を割当交付いたしました。

②評価額

150百万円

(12) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

① のれん金額

1百万円

②発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものであります。

③償却の方法及び償却期間

金額的重要性が乏しいため一括償却しております。

(13) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	472百万円	流動負債	271百万円
固定資産	1百万円	負債合計	271百万円
資産合計	473百万円		

(14) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該連結会計年度以降の会計処理方針

該当事項はありません。

(15) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算

当該影響額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

〔(株)栄商〕

(1) 被取得企業の事業の内容

販売消耗品、宣伝消耗品の企画・調達

(2) 企業結合を行なった主な理由

株式会社栄商は、当社営業店が使用する宣伝消耗品の企画・調達等を手がけ販売促進の一翼を担っております。株式会社栄商を子会社化することで販売促進においてより効率的、機動的な対応を可能とすることを目的としております。

(3) 企業結合日

平成19年1月15日

(4) 企業結合の法的形式

株式交換

(5) 結合後企業の名称

(株)栄商

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

期末日をみなし取得日としているため、業績は含まれておりません。

(8) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

青山商事(株)の株式	426百万円
------------	--------

---

取得原価	426百万円
------	--------

(9) 株式の種類及び交換比率

普通株式 青山商事(株) 1 : (株)栄商 150.250

(10) 交換比率の算定方法

当社および(株)栄商は、本株式交換にあたり、第三者機関である有限責任事業組合企業価値評価センターに株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を参考にして協議を行った結果、上記のとおり合意いたしました。有限責任事業組合企業価値評価センターは、当社については市場株価平均法により、(株)栄商については純資産価額方式により分析を行い、その結果を総合的に勘案して株式交換比率を算定いたしました。

(11) 交付株式数及びその評価額

①交付株式数

120,200株

当社は新株式の発行は行わず、当社が保有する自己株式120,200株を割当交付いたしました。

②評価額

426百万円

(12) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

① のれん金額

12百万円

②発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものであります。

③償却の方法及び償却期間

3年間で均等償却いたします。

(13) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	796百万円	流動負債	436百万円
固定資産	53百万円	負債合計	436百万円
資産合計	850百万円		

(14) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該連結会計年度以降の会計処理方針

該当事項はありません。

(15) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算

当該影響額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社の財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されており、財政状態及び経営成績に関する以下の分析が行われております。この財務諸表作成に当たる重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況」に記載しております。なお、文中の将来に関する事項は当連結会計年度末現在において、当企業グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(2) 財政状態の分析

① 資産

流動資産は1,718億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ59億10百万円増加いたしました。主な要因は、有価証券が99億53百万円減少いたしましたが、現金及び預金が41億90百万円、営業貸付金が66億42百万円増加したことによるものであります。

固定資産は1,546億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ41億93百万円増加いたしました。

主な要因は、敷金・保証金が19億93百万円減少いたしましたが、有形固定資産が33億92百万円、投資有価証券が23億65百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ101億4百万円増加し3,265億円21百万円となりました。

## ② 負債

流動負債は558億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億35百万円増加いたしました。

主な要因は、未払金が31億99百万円増加したことによるものであります。

固定負債は464億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億34百万円増加いたしました。

主な要因は、長期借入金が9億70百万円、ポイント引当金が4億19百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ33億69百万円増加し1,023億10百万円となりました。

## ③ 純資産

純資産合計は2,242億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ67億35百万円増加いたしました。

主な要因は、剰余金の配当により42億83百万円、自己株式の純増により19億77百万円がそれぞれ減少いたしました。当期純利益を115億24百万円計上したことによるものであります。

## ④ キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローにつきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) 連結キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

## (3) 経営成績の分析

### ① 売上高

売上高は、2,137億3百万円と前連結会計年度に比べ109億83百万円増加し、6期連続の増収となりました。主な要因は、紳士服販売事業において、競争力強化のための積極的な出店・移転を行うと共に、他では求められない価値ある商品とサービスを提供する営業活動が身を結び、前連結会計年度に比べ103億4百万円の増収となったことによるものであります。

### ② 売上総利益

売上総利益は1,177億78百万円となりましたが、これは紳士服販売事業において、営業店における販売努力等により売上総利益率が改善したことが主要因であります。

### ③ 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ55億14百万円増加し、948億49百万円となりました。紳士服販売事業における新規出店に伴い、人件費や賃借料などの経費が増加したものの、一方で広告宣伝費の効率的な使用に努めました。

### ④ 営業利益

営業利益は、229億29百万円と前連結会計年度に比べ11億34百万円増加し、6期連続の増益となりました。主な要因は、紳士服販売事業において、店舗の増加等に伴い一般管理費が増加いたしました。売上の増加及び売上総利益率の改善による売上総利益の増加で吸収し、前連結会計年度に比べ13億44百万円増加したことによるものであります。

### ⑤ 経常利益

経常利益は、244億77百万円と前連結会計年度に比べ48億37百万円減少いたしました。主な要因は、営業外収益において「包括的長期為替予約契約（クーポンスワップ契約）」に係るデリバティブ評価益が7億93百万円となり、前連結会計年度(67億19百万円)に比べ、59億26百万円減少したことによるものであります。

#### ⑥ 特別損益

特別損益では、紳士服販売事業並びに雑貨販売事業等において減損損失として15億97百万円を、また、店舗の閉店・移転に伴い固定資産除却・売却損として22億89百万円を特別損失に計上いたしました。

#### ⑦ 当期純利益

以上の結果、当期純利益は前連結会計年度に比べ18億4百万円減少し、115億24百万円となりました。

なお、事業の種類別セグメントの売上高と営業利益の概況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

#### (4) 現状と見通し

好調な企業業績を背景に、雇用情勢の改善が見られるなど景気は緩やかながら回復基調にあるものの、社会保険料の引き上げなどにより家計の負担増による消費者心理の冷え込みが懸念されます。

また、少子高齢化による社会構造の変化、消費行動の多様化など、当企業グループを取り巻く環境は予断を許さないものとなっております。

このような環境の下、当企業グループは、一段と高まるお客様の商品・サービスに対するご要望にお応えすべく、過去の経験にとらわれず、マーチャンダイジングやマーケティングの精度を高めるとともに、新たな発想と失敗を恐れないチャレンジ精神を持って取り組んでまいります。

##### 《紳士服販売事業》

主力業態であります「洋服の青山」につきましては、低価格なものからハイグレードなものまで幅広く品揃えし、CRM（カスタマー・リレーションシップ・マネジメント）を駆使したお客様の定着化戦略を推進するとともに、マーケットシェア拡大を図るため、引き続き積極的な出店、移転と既存店のリニューアルを実施してまいります。

具体的には、今年4月に団塊ジュニア世代のファミリー層をメインターゲットにした新業態「プラスエー・ザ・スーツ・アオヤマ」を郊外のショッピングセンターを中心に店舗いたしました（平成19年4月末現在 2店舗）。メンズとレディースのスーツを中心に、関連アイテムを取り揃え、ショッピングセンター内に比較的出店が少ない、ビジネスウェアに特化した商品展開を行なってまいります。

また、レディースのスーツ、フォーマルにつきましては、新たな収益源と位置付け、規模、品揃えともに地域での競争優位を確立し、拡大してまいります。

さらには、カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)とのポイントプログラムにおける提携により、若年層の来店が今後も期待され、売上に寄与することが見込まれます。

また、昨年4月よりスタートいたしましたキング・トール・スモールのサイズのみを展開するインターネット上のオンライン店舗「World Wide Size（ワールド・ワイド・サイズ）」につきましては、昨年11月よりレディースの取扱いを開始するなど、店舗では取り揃えることが少なかったサイズの商品の品揃えをこれまで以上に充実させ、実在する店舗とオンライン店舗との相乗効果でお客様の利便性を更に高めてまいります。

「ザ・スーツカンパニー」では、引き続き立地を厳選した出店を図るとともに、地方店のビジネスモデルの確立に注力いたします。また、「ユニバーサル・ランゲージ」（平成19年3月末で6店舗）におきましては収益体制の確立に取り組んでまいります。

昨年4月より出店開始いたしました「ザ・スーツカンパニーズ ウィークエンド」（平成19年3月末で9店舗）は、中心顧客である団塊ジュニア世代のファミリー層を獲得すべく、今後も郊外の大規模なショッピングセンターへ出店してまいります。

また、「キャラジャ」につきましては、徹底したローコストオペレーションにより事業基盤の強化を図り、独立した経営責任のもと、迅速かつ弾力的な経営判断を行なうことにより、収益性を高め市場競争力を強化してまいります。

こうしたことから売上高は前期に比べ35億62百万円増加の1,810億円（前期比2.0%増）を予想しております。

#### 《カード事業》

紳士服販売事業における効率的な販売促進を支援することを主たる目的に、引き続き「AOYAMAカード」の会員数増加に取り組み、フローの収益拡大のため新たなカードビジネスを構築してまいります。

また、インターネットを利用した語学学習サービス「Language Channel」（ランゲージ・チャンネル）も、青山グループとしてのCSRを果す意味からも、継続的に法人提携を含めた会員拡大に取り組んでまいります。

しかしながら、平成18年12月に貸金業制度の抜本的な見直しを目的とした「貸金業の規制等に関する法律等の一部を改正する法律」（以下、「改正貸金業規制法等」という。）が成立いたしました。改正貸金業規制法等は全面施行までに公布より概ね3年間の移行期間が設けられているものの、総量規制の導入などによるマーケットの大幅な信用収縮などが懸念されております。

こうした中、当社は経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応し、収益性と社会的責任の両立を図ってまいります。信用収縮と金利の低下があいまって、今期の業績は減収減益を予想しております。

#### 《商業印刷事業》

同業他社間の競争は一層激化し、価格面の競争に加え、より付加価値の高いサービス・製品が求められております。

こうした中、独自の販促向け商品の開発・販売、販促企画の提案等、他社との差別化を明確にしながら、既存取引先への深耕と新規開拓の強化を図ってまいります。

厳しい環境下ではありますが、増収増益を計画しております。

#### 《雑貨販売事業》

100円ショップは、グループ企業として親会社であります青山商事（株）からの賃借物件を中心とした出店を計画しております。

また、新規出店に伴う販売管理費の増加はあるものの、店舗運営面での経費を徹底して見直し、より一層のローコストオペレーションに努めてまいります。しかしながら他業種を含めた他社との競合の熾烈化などによる既存店売上の前年割れなどから、今期の業績は減収減益を予想しております。

以上により、売上高は前期に比べ19億96百万円増加の2,157億円（前期比0.9%増）、営業利益は224億円（前期比2.3%減）、経常利益は240億円（前期比1.9%減）、当期純利益は123億円（前期比6.7%増）を予想しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、前期に引き続き、業容の拡大と省力化、合理化を目的としたもので、その総額は162億63百万円であります。なお、設備投資額は、出店・移転に係る敷金、保証金並びに建設協力金を含めております。

事業の種類別セグメントの設備投資は、次のとおりであります。

##### (1) 紳士服販売事業

当連結会計年度の設備投資金額は151億2百万円となりました。

所要資金につきましては、全額自己資金を充当いたしました。

##### <スーツ事業>

「洋服の青山」では、積極的に出店や移転・リニューアルを実施し、当期中に15店舗を出店、22店舗を移転するとともに既存店124店舗をリニューアルいたしました。

また、「洋服の青山」7店舗を閉店する一方、「青山スーツ工房」では11店舗を「洋服の青山」に業態変更いたしました。なお、この業態変更をもって「青山スーツ工房」業態は解消いたしました。

「ザ・スーツカンパニー」は2店舗、「ユニバーサル・ランゲージ」は2店舗を出店いたしました。また、「ザ・シャツカンパニー」は、3店舗閉店し、「ザ・スーツカンパニー」に統合いたしました。なお、この統合をもって「ザ・シャツカンパニー」業態は解消いたしました。また、新業態「ザ・スーツカンパニーズ ウィークエンド」は9店舗を出店いたしました。

##### <キャラジャ事業>

「キャラジャ」は、2店舗出店し、1店舗を移転するとともに不採算店28店舗を閉店いたしました。

##### 店舗の出退店等の状況

業 態	出 店	移 転	閉 店
洋服の青山	15	21	7
青山スーツ工房		1	
ザ・スーツカンパニー	2		
ザ・シャツカンパニー			3
ユニバーサル・ランゲージ	2		
ザ・スーツカンパニーズ ウィークエンド	9		
キャラジャ	2	1	28
計	30	23	38

なお、移転・閉店等に伴い21億93百万円の固定資産除却・売却損が発生いたしました。

##### (2) カード事業

カード業務に係るシステム投資等に2億48百万円の設備投資を実施いたしました。所要資金につきましては、全額自己資金を充当いたしました。

##### (3) 商業印刷事業

生産体制の拡充と効率化を図るために1億85百万円の設備投資を実施いたしました。

所要資金につきましては、全額自己資金を充当いたしました。

##### (4) 雑貨販売事業

営業店の新設(20店舗)を中心に7億27百万円の設備投資を実施いたしました。

所要資金につきましては、全額自己資金を充当いたしました。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

#### 紳士服販売事業

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土 地		その他	合 計	
				金 額	面積 (千㎡)			
営業店舗 (北海道地方) 33店舗	販売設備	2,580	—	1,079	92 (74)	246	3,906	122 [71]
営業店舗 (東北地方) 61店舗	販売設備	3,821	—	1,449	335 (311)	330	5,601	204 [132]
営業店舗 (関東地方) 208店舗	販売設備	10,576	—	4,764	269 (242)	1,262	16,603	1,014 [363]
営業店舗 (中部地方) 134店舗	販売設備	8,275	—	2,881	268 (235)	700	11,857	526 [217]
営業店舗 (近畿地方) 133店舗	販売設備	8,229	—	4,270	346 (322)	713	13,212	564 [281]
営業店舗 (中国地方) 53店舗	販売設備	3,517	—	3,357	93 (62)	272	7,146	213 [110]
営業店舗 (四国地方) 25店舗	販売設備	2,334	—	1,080	97 (93)	134	3,549	106 [47]
営業店舗 (九州地方) 90店舗	販売設備	5,070	—	2,480	310 (272)	446	7,998	314 [175]
本社 (広島県福山市)	その他 設 備	886	13	343	2	1,091	2,334	239 [10]
商品センター (広島県福山市)	物流設備	587	3	249	16	0	840	29 [20]
商品センター (岡山県井原市)	物流設備	1,626	—	198	17	2	1,826	19 [24]
商品センター (福岡県田川市)	物流設備	26	—	57	10	—	84	9 [2]

(注) 1 土地面積の( )は賃借部分で、内数であります。

2 従業員数は3月末就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に3月末人員(1人当たり1日8時間換算)を外数で記載しております。

3 その他の主なものは器具備品であります。

4 リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

名 称	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
POS端末システム	一式	5年	105	233
MD支援システム	一式	5年	28	75
井原センター物流システム	一式	5年	42	100
新衛星情報システム	一式	5~6年	35	43

上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内 容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構 築 物	機械装置 及び運搬具	土 地 (面積千㎡)	その他	合 計	
(株)アスコ	本社 (広島県福山市)	商業印刷事業	本社機能 制作設備他	617	2	443 (5.0)	47	1,110	117 [48]
(株)アスコ	大阪支店 (大阪市北区) 他6か所	商業印刷事業	支店機能 制作設備他	92	2	54 (0.1)	13	162	54 [36]
(株)アスコ	印刷工場 (広島県府中市)	商業印刷事業	印刷設備	795	44	—	11	851	92 [19]
(株)アスコ	福山支店 (広島県福山市)	商業印刷事業	支店機能 制作設備他	185	0	72 (0.3)	4	262	17 [3]
(株)アスコ	その他 (広島県福山市)	商業印刷事業	倉庫	230	5	144 (3.0)	17	398	4 [12]
(株)青山 キャピタル	本社 (広島県福山市)	カード事業	本社機能	213	57	165 (1.4)	—	435	46 [23]
(株)青山 キャピタル	K S Kカード 事業部 (岡山県倉敷市)	カード事業	支店機能	15	8	—	—	24	40 [—]
(株)青五	営業店舗142店舗	雑貨販売事業	販売設備	1,539	2	— [122.4]	277	1,818	153 [775]

- (注) 1 土地面積の( )は自社保有分であります。  
 2 賃借している土地の面積については[ ]内に外数で記載しております。  
 3 現在休止中の重要な設備はありません。  
 4 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に平均人員を外数で記載しております。  
 5 リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	名 称	台 数	リース 期 間	年 間 リース料 (百万円)	リース 契約残高 (百万円)
(株)アスコ 印刷工場 (広島県府中市)	商業印刷 事 業	輪転機	3台	11年	139	569
		オフセット印刷機	1台	10年	24	93
		オフセット印刷機	1台	10年	24	83
		高速無線綴機	1台	10年	16	89
		自家発電システム	1式	10年	15	47
(株)青山キャピタル 本 社 (広島県福山市)	カード 事 業	QCMシステム	1式	5年	13	29

上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【営業設備の稼働状況】

① 提出会社

区 分	建物床面積(㎡)	売場面積(㎡)	建物床面積に対す る割合(%)
北海道地方	34,883.7	21,470.7	61.5
東北地方	62,863.8	44,126.8	70.2
関東地方	199,600.6	117,372.1	58.8
中部地方	132,285.0	86,600.9	65.5
近畿地方	135,765.8	83,455.6	61.5
中国地方	53,301.1	34,300.1	64.4
四国地方	30,496.8	19,030.9	62.4
九州地方	85,255.9	54,582.2	64.0
店舗合計	734,452.7	460,939.3	62.8

#### 4 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

##### ① 提出会社(紳士服販売事業)

事業所名 (所在地)	設備の内容	総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	資金調達 方法	着手年月	開店予定 年 月
〈洋服の青山〉						
新設6店舗						
富岡店 (群馬県富岡市)	販売設備の新設	246	59	自己資金	18.12	19.4
八幡東店 (福岡県北九州市八幡東区)	販売設備の新設	600	433	自己資金	19.1	19.4
名古屋千代田橋店 (愛知県名古屋市千種区)	販売設備の新設	180	35	自己資金	19.1	19.4
坂戸にっさい店 (埼玉県坂戸市)	販売設備の新設	225	25	自己資金	19.1	19.4
恵那店 (岐阜県恵那市)	販売設備の新設	185	1	自己資金	19.3	19.5
高崎群馬町店 (群馬県高崎市)	販売設備の新設	194	5	自己資金	19.2	19.5
移転10店舗						
MORUE 中島店 (北海道室蘭市)	販売設備の移転	88	12	自己資金	19.3	19.4
新水沢店 (岩手県奥州市)	販売設備の移転	162	1	自己資金	19.1	19.5
八日市店 (滋賀県東近江市)	販売設備の移転	182	51	自己資金	18.12	19.5
樺原曲川店 (奈良県樺原市)	販売設備の移転	226	75	自己資金	19.1	19.5
和歌山紀ノ川店 (和歌山県和歌山市)	販売設備の移転	212	61	自己資金	19.1	19.5
本巣店 (岐阜県本巣市)	販売設備の移転	199	36	自己資金	19.3	19.5
新小山店 (栃木県小山市)	販売設備の移転	198	5	自己資金	19.2	19.5
ロックシティ館山店 (千葉県館山市)	販売設備の移転	70	—	自己資金	19.4	19.5
新八代店 (熊本県八代市)	販売設備の移転	231	19	自己資金	18.11	19.5
新新潟河渡店 (新潟県新潟市東区)	販売設備の移転	98	1	自己資金	19.3	19.5
既存店リニューアル60店舗	販売設備の更新	1,800	—	自己資金	—	—
下期営業店新設7店舗 (注)4	販売設備の新設	210	—	自己資金	—	19.10~12
下期既存店移転10店舗 (注)5	販売設備の移転	200	—	自己資金	—	19.10~12
〈プラスエー・ザ・スーツ・アオヤマ〉						
新設3店舗						
おやまゆうえんハーヴェストウォーク店 (栃木県小山市)	販売設備の新設	113	31	自己資金	19.3	19.4
ロックシティ水戸南店 (茨城県東茨城郡茨城町)	販売設備の新設	177	32	自己資金	19.3	19.4
サンストリート浜北店 (静岡県浜松市)	販売設備の新設	150	—	自己資金	19.5	19.7
〈ザ・スーツカンパニー〉						
新設1店舗						
静岡店 (静岡県静岡市葵区)	販売設備の新設	149	45	自己資金	19.3	19.4
既存店リニューアル15店舗	販売設備の更新	300	—	自己資金	—	—
〈ザ・スーツカンパニーズ ウィークエンド〉						
新設1店舗						
ロックシティ守谷店(茨城県守谷市)	販売設備の新設	80	2	自己資金	19.5	19.6
上期合計	—	6,482	938	—	—	—

事業所名 (所在地)	設備の内容	総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	資金調達 方法	着手年月	開店予定 年 月
〈洋服の青山〉						
営業店新設7店舗	販売設備の新設	1,540	40	自己資金	—	19.10~12
既存店移転10店舗	販売設備の移転	3,030	748	自己資金	—	19.10~12
既存店リニューアル60店舗	販売設備の更新	1,800	—	自己資金	—	—
平成20年上期 営業店新設10店舗 (注)6	販売設備の新設	1,000	—	自己資金	—	20.4~6
平成20年上期 既存店移転10店舗 (注)7	販売設備の移転	1,000	—	自己資金	—	20.4~6
〈プラスエー・ザ・スーツ・アオヤマ〉						
営業店新設1店舗	販売設備の新設	150	—	自己資金	—	19.10~12
平成20年上期 営業店新設5店舗 (注)8	販売設備の新設	200	—	自己資金	—	20.4~6
〈ザ・スーツカンパニー〉						
平成20年上期 営業店新設1店舗 (注)9	販売設備の新設	50	—	自己資金	—	20.4~6
〈ザ・スーツカンパニーズ ウィークエンド〉						
営業店新設3店舗	販売設備の新設	240	—	自己資金	—	19.10~12
平成20年上期 営業店新設5店舗 (注)10	販売設備の新設	200	—	自己資金	—	20.4~6
下期合計	—	9,210	788	—	—	—
合計	—	15,692	1,726	—	—	—

(注) 1 総額、既支払額には、敷金、保証金、建設協力金を含んでおります。

2 今後の所要資金13,965百万円は、自己資金により賄う予定であります。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 下期営業店新設7店舗に係る210百万円は、出店契約着手に伴う敷金、保証金、建設協力金の一部であります。

5 下期既存店移転10店舗に係る200百万円は、出店契約着手に伴う敷金、保証金、建設協力金の一部であります。

6 平成20年上期 営業店新設10店舗に係る1,000百万円は、出店契約着手に伴う敷金、保証金、建設協力金の一部であります。

7 平成20年上期 既存店移転10店舗に係る1,000百万円は、出店契約着手に伴う敷金、保証金、建設協力金の一部であります。

8 平成20年上期 営業店新設5店舗に係る200百万円は、出店契約着手に伴う敷金、保証金、建設協力金の一部であります。

9 平成20年上期 営業店新設1店舗に係る50百万円は、出店契約着手に伴う敷金、保証金、建設協力金の一部であります。

10 平成20年上期 営業店新設5店舗に係る200百万円は、出店契約着手に伴う敷金、保証金、建設協力金の一部であります。

② 国内子会社(雑貨販売事業)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	資金調達 方法	着手年月	開店予定 年 月
(株)青五	金沢東インター店 (石川県金沢市)	販売設備の新設	26	4	自己資金	19.2	19.3
	倉敷乙島店 (岡山県倉敷市)	販売設備の新設	27	6	自己資金	19.4	19.9
	幡豆ポートタウン店 (愛知県幡豆郡幡豆町)	販売設備の新設	29	—	自己資金	19.4	19.4
	千曲更埴店 (長野県千曲市)	販売設備の新設	35	—	自己資金	19.6	19.6
合 計		—	118	11	—	—	—

(注) 1 今後の所要資金につきましては、自己資金により賄う予定であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 雑貨販売事業を行っている(株)青五の決算日は2月末であります。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	174,641,100
計	174,641,100

##### ② 【発行済株式】

種 類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内 容
普通株式	67,394,016	67,394,016	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	—
計	67,394,016	67,394,016	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### ① 平成14年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	65 (注) 1, 3	65 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,500	6,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1,599 (注) 2	同 左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～ 平成19年6月30日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,599 資本組入額 799	同 左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社の従業員の地位を保有していることを要する。ただし、定年退職または会社都合により地位を失った場合はこの限りではない。 ②新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。	同 左

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
	③新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めないものとする。 ④その他の条件については、第38回定時株主総会及び新株予約権発行に関する取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同 左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3 権利行使及び退職により、新株予約権の数35個と、新株予約権の目的となる株式の数3,500株は減少しております。

## ② 平成15年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	184 (注) 1, 3	162 (注) 1, 4
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	18,400 (注) 3	16,200 (注) 4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,907 (注) 2	同 左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～ 平成20年6月30日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,907 資本組入額 954	同 左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社の従業員の地位を保有していることを要する。ただし、定年退職または会社都合により地位を失った場合は、この限りではない。 ②新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。 ③新株予約権の質入れ、その他一切の処分は認めないものとする。	同 左

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
	④その他の条件については、第39回定時株主総会及び新株予約権発行に関する取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れ、その他の処分は認めない。	同 左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3 当事業年度において、権利行使により新株予約権の数65個と、新株予約権の目的となる株式の数6,500株は減少しております。

4 権利行使により新株予約権の数22個と、新株予約権の目的となる株式の数2,200株は減少しております。

### ③ 平成16年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	7,974 (注) 1, 3	7,286 (注) 1, 4
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	797,400 (注) 3	728,600 (注) 4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり2,734 (注) 2	同 左
新株予約権の行使期間	平成18年7月3日～ 平成21年6月30日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,734 資本組入額 1,367	同 左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役及び従業員の地位にあることを要する。ただし、定年退職または会社都合により地位を失った場合は、この限りではない。 ②新株予約権者において、降格若しくはこれに準じる事由が生じた場合は、取締役会の決議を経て付与した新株予約権を取消若しくはこれを減ずることができるものとする。 ③新株予約権の質入、相続は認めないものとする。	同左

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
	④その他の条件については、第40回定時株主総会及び新株予約権発行に関する取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同 左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。  
2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- 3 当事業年度において、権利行使及び退職等により新株予約権の数4,846個と、新株予約権の目的となる株式の数484,600株は減少しております。  
4 権利行使により、新株予約権の数688個と新株予約権の目的となる株式の数68,800株は減少しております。

④ 平成17年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,035 (注) 1, 3	1,015 (注) 1, 4
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	103,500 (注) 3	101,500 (注) 4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり2,840 (注) 2	同 左
新株予約権の行使期間	平成19年7月2日～ 平成22年6月30日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,840 資本組入額 1,420	同 左
新株予約権の行使の条件	<p>①新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社または当社子会社の従業員の地位にあることを要する。ただし、定年退職または会社都合により地位を失った場合は、この限りではない。</p> <p>②新株予約権者において、降格若しくはこれに準ずる事由が生じた場合は、取締役会の決議を経て付与した新株予約権を取消若しくはこれを減ずることができるものとする。</p> <p>③新株予約権の質入、相続は認めないものとする。</p> <p>④その他の条件については、第41回定時株主総会及び新株予約権発行に関する取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同 左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3 退職等により、新株予約権の数45個と新株予約権の目的となる株式の数4,500株は減少しております。

4 退職により、新株予約権の数20個と新株予約権の目的となる株式の数2,000株は減少しております。

⑤ 平成18年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,165 (注) 1, 3	1,145 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	116,500 (注) 3	114,500 (注) 1, 5
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり3,736 (注) 2	同 左
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日～ 平成23年6月30日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,736 資本組入額 1,868	同 左
新株予約権の行使の条件	<p>①新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社または当社子会社の従業員の地位にあることを要する。ただし、定年退職または会社都合により地位を失った場合は、この限りではない。</p> <p>②新株予約権者において、降格若しくはこれに準ずる事由が生じた場合は、取締役会の決議を経て付与した新株予約権を取消若しくはこれを減ずることができるものとする。</p> <p>③新株予約権の質入、相続は認めないものとする。</p> <p>④その他の条件については、第42回定時株主総会及び新株予約権発行に関する取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同 左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 4	同 左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3 第42回定時株主総会での決議以降、退職等により新株予約権の数30個と新株予約権の目的となる株式の数3,000株は減少しております。

4 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、また、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたとき、当社は本新株予約権を無償で取得することができる。

5 退職により、新株予約権の数20個と新株予約権の目的となる株式の数2,000株は減少しております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年11月6日(注)1	—	67,394,016	—	62,504	68	62,392
平成19年1月15日(注)2	—	67,394,016	—	62,504	133	62,526

(注) 1 (株)エム・ディー・エスとの株式交換によるものであり、当社が保有する普通株式41,350株を割当交付いたしました。

2 (株)栄商との株式交換によるものであり、当社が保有する普通株式120,200株を割当交付いたしました。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区 分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団 体	金融機関	証券会社	その他 の法人	外国法人等		個 人 その他	計	
					個人以外	個 人			
株主数(人)	—	69	31	240	296	1	5,967	6,604	—
所有株式数 (単元)	—	186,325	5,183	91,437	268,734	1	121,861	673,541	39,916
所有株式数 の割合(%)	—	27.6	0.8	13.6	39.9	0.0	18.1	100.0	—

(注) 自己株式1,936,667株は、「個人その他」に19,366単元、「単元未満株式の状況」に67株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,040	8.96
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー  (常任代理人：株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A.  (東京都中央区日本橋兜町6-7)	5,280	7.83
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	4,752	7.05
有限会社青山物産	広島県福山市王子町1丁目3-5	3,541	5.25
青山五郎	広島県福山市	3,360	4.99
資産管理サービス信託銀行株式 会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	2,148	3.19
ピクテ アンド シー ヨーロ ッパ エスエー  (常任代理人：株式会社三井住 友銀行 資金証券サービス部)	1 BOULEVARD ROYAL L-2016 LUXEMBOURG LUXEMBOURG  (東京都千代田区丸の内1丁目3-2)	1,366	2.03
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント イー アイエスジ ー  (常任代理人：株式会社三菱東 京UFJ銀行 決済事業部)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET L ONDON EC4A 2BB, UNI TED KINGDOM  (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	1,063	1.58
星野商事有限会社	広島県府中市府中町160-1	1,001	1.49
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	1,000	1.48
計	—	29,555	43.85

(注) 1 所有株式数は、1,000株未満を切り捨てて表示しております。

2 当社は、自己株式1,936千株を保有しておりますが、当該株式には議決権がないため上記の大株主から除いております。

3 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	6,040千株
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	5,280千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	4,752千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	2,148千株
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカ ウンツ イー アイエスジ	1,063千株

- 4 ゴールドマン・サックス証券株式会社及びその共同保有者であるGoldman Sachs Asset Management, L.P.、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社から、平成19年6月6日付けで関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成19年5月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住 所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ゴールドマン・サックス証券株式会社	東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー	93	0.14
Goldman Sachs Asset Management, L.P.	32 Old Slip, New York, New York, 10005 U. S. A	4,305	6.39
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社	東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー	1,127	1.67
合計	—	5,526	8.20

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,936,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 65,417,500	654,175	—
単元未満株式	普通株式 39,916	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	67,394,016	—	—
総株主の議決権	—	654,175	—

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 青山商事株式会社	広島県福山市王子町 一丁目3番5号	1,936,600	—	1,936,600	2.9
計	—	1,936,600	—	1,936,600	2.9

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

(平成14年6月27日定時株主総会決議)

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成14年6月27日第38回定時株主総会終結時に在籍する当社従業員99名に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成14年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社 従業員99名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	110,000株(上限) (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,599 (注) 2
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～平成19年6月30日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けたものは、権利行使時において、当社の従業員の地位にあることを要する。 ただし、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 権利付与日以降、付与対象者の退職並びに権利行使等に伴い、平成19年5月31日現在の付与対象者数及び株式数は、10名で6,500株となっております。

- 2 新株予約権発行日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く)における大阪証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。  
ただし、その価額が新株予約権発行の日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値とする。  
なお、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(平成15年6月27日定時株主総会決議)

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成15年6月27日第39回定時株主総会終結時に在籍する当社従業員94名に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成15年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社 従業員94名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	111,000株(上限) (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,907 (注) 2
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～平成20年6月30日
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社の従業員の地位にあることを要する。 ただし、定年退職または会社都合により地位を失った場合は、この限りではない。 ② 新株予約権の質入れ、相続は認めないものとする。 ③ その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

- (注) 1 権利付与日以降、付与対象者の退職並びに権利行使等に伴い、平成19年5月31日現在の付与対象者数及び株式数は、20名で16,200株となっております。
- 2 新株予約権発行日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く)における大阪証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。  
ただし、その価額が新株予約権発行の日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値とする。  
なお、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(平成16年6月29日定時株主総会決議)

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成16年6月29日第40回定時株主総会終結時に在任する取締役及び在籍する当社従業員並びに当社子会社(株)青山キャピタルの取締役及び従業員1,005名に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社 取締役14名 当社 従業員973名 子会社 (株)青山キャピタル 取締役2名 子会社 (株)青山キャピタル 従業員16名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	1,468,500株(上限) (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,734 (注)2
新株予約権の行使期間	平成18年7月3日～平成21年6月30日
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社または当社子会社の取締役及び従業員の地位にあることを要する。 ただし、定年退職または会社都合により地位を失った場合はこの限りではない。 ② 新株予約権者において、降格若しくはこれに準じる事由が生じた場合は、取締役会の決議を経て付与した新株予約権を取消若しくはこれを減ずることができるものとする。 ③ 新株予約権の質入れ、相続は認めないものとする。 ④ その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 権利付与日以降、付与対象者の退職並びに権利行使等に伴い、平成19年5月31日現在の付与対象者数及び株式数は、544名で728,600株となっております。

- 2 新株予約権発行日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く)における大阪証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。  
ただし、その価額が新株予約権発行の日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値とする。  
なお、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(平成17年6月29日定時株主総会決議)

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成17年6月29日第41回定時株主総会終結時に在籍する当社および当社子会社の従業員105名に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社 従業員103名 子会社 (株)青山キャピタル 従業員2名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	112,500株(上限) (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,840 (注) 2
新株予約権の行使期間	平成19年7月2日～平成22年6月30日
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社又は当社子会社の従業員の地位にあることを要する。 ただし、定年退職または会社都合により地位を失った場合はこの限りではない。 ② 新株予約権者において、降格若しくはこれに準じる事由が生じた場合は、取締役会の決議を経て付与した新株予約権を取消若しくはこれを減ずることができるものとする。 ③ 新株予約権の質入れ、相続は認めないものとする。 ④ その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 権利付与日以降、付与対象者の退職等に伴い、平成19年5月31日現在の付与対象者数及び株式数は、95名で101,500株となっております。

- 2 新株予約権発行日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く)における大阪証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。  
ただし、その価額が新株予約権発行の日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値とする。  
なお、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(平成18年6月29日定時株主総会決議)

当該制度は、会社法第236条、同第238条及び同第239条に基づき、平成18年6月29日第42回定時株主総会終結時に在籍する当社および当社子会社の従業員114名に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成18年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社 従業員108名 子会社 (株)青山キャピタル 従業員4名 子会社 (株)青五 従業員2名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	121,500株(上限) (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,736 (注) 2
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日～平成23年6月30日
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社又は当社子会社の従業員の地位にあることを要する。 ただし、定年退職または会社都合により地位を失った場合はこの限りではない。 ② 新株予約権者において、降格若しくはこれに準じる事由が生じた場合は、取締役会の決議を経て付与した新株予約権を取消若しくはこれを減ずることができるものとする。 ③ 新株予約権の質入れ、相続は認めないものとする。 ④ その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 第42回定時株主総会での決議以降、付与対象者の退職等に伴い、平成19年5月31日現在の付与対象者数及び株式数は107名で114,500株となっております。

2 新株予約権発行日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く)における大阪証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。

ただし、その価額が新株予約権発行の日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(平成19年6月28日定時株主総会決議)

当該制度は、会社法第236条、同第238条及び同第239条に基づき、平成19年6月28日第43回定時株主総会終結時に在籍する当社および当社子会社の従業員102名に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成19年6月28日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社 従業員95名 子会社 カジュアルランドあおやま(株) 従業員6名 子会社 (株)青五 従業員1名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	110,500株(上限)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)1
新株予約権の行使期間	平成21年7月1日～平成24年6月29日
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社又は当社子会社の従業員の地位にあることを要する。 ただし、定年退職または会社都合により地位を失った場合はこの限りではない。 ② 新株予約権者において、降格若しくはこれに準じる事由が生じた場合は、取締役会の決議を経て付与した新株予約権を取消若しくはこれを減ずることができるものとする。 ③ 新株予約権の質入れ、相続は認めないものとする。 ④ その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 新株予約権発行日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く)における大阪証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。  
ただし、その価額が新株予約権発行の日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値とする。  
なお、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

(会社法第155条第3号による取得)

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成18年11月10日)での決議状況 (取得期間平成18年11月13日～平成19年1月31日)	1,000,000	4,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	1,000,000	3,360,317
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(会社法第155条第3号による取得)

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成19年5月11日)での決議状況 (取得期間平成19年5月14日～平成19年9月20日)	2,000,000	10,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	562,100	1,963,702
提出日現在の未行使割合(%)	71.9	80.4

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの自己株式の取得による株式数は含めておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

(旧商法第211条第6項による取得)

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	148	581
当期間における取得自己株式	—	—

(会社法第155条第7号による取得)

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,178	7,821
当期間における取得自己株式	287	1,017

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	161,550	576,859	—	—
その他(新株予約権の権利行使、単元未満株式の買増請求)	470,650	1,273,307	71,000	192,294
保有自己株式数	1,936,667	—	2,428,054	—

(注) 当期間におけるその他(新株予約権の権利行使、単元未満株式の買増請求)には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使並びに単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元は、重要な経営課題であると認識しており、継続的な安定配当を基本に着実な配当を実施してまいりましたが、平成18年3月期より一部業績連動の配当を実施することにより株主の皆様に一層の利益還元を図ることとしております。なお、配当性向は30%を目処としており、デリバティブ評価損益など特殊・特別な損益を損益計算から除外し計算した当社単独の当期純利益に対する配当性向としております。具体的には、継続的な安定配当である普通配当を1株当たり40円(中間配当金20円、期末配当金20円)とし、上記配当性向を目処に計算した配当が40円を上回る場合は、その差を業績連動配当とし特別配当(期末配当)させていただきます。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、一部業績連動の配当を実施し、期末配当金につきましては1株につき30円(普通配当20円、特別配当10円)とすることに決定いたしました。したがって、当事業年度の剰余金の配当は、中間配当金の1株につき20円(普通配当20円)と合わせて50円となりました。

内部留保資金の使途につきましては、開店資金並びに既存店舗の改装資金に充当するとともに、今後の新規事業展開のために活用し、業績の向上、経営効率の改善に努め、競争力のさらなる強化に取り組んでまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成18年11月10日 取締役会決議	1,321	20
平成19年6月28日 定時株主総会決議	1,963	30

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	1,755	2,755	3,020	4,610	4,090
最低(円)	1,190	1,460	2,130	2,555	2,955

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	3,770	3,600	3,830	3,780	3,920	3,840
最低(円)	3,480	2,955	3,260	3,500	3,580	3,610

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		青 山 五 郎	昭和5年 3月4日生	昭和39年5月 青山商事(株)設立、代表取締役社長 昭和63年3月 (有)青山物産設立、 代表取締役社長(現任) 平成9年6月 当社代表取締役会長(現任) 平成11年5月 (株)栄商代表取締役会長(現任) 平成11年5月 (有)エム・ディー・エス 代表取締役会長 平成12年4月 (株)青五代表取締役会長(現任) 平成15年5月 (株)青山キャピタル取締役会長(現任)	(注)3	3,360
代表取締役 副会長		宮 前 洋 昭	昭和17年 9月14日生	昭和39年5月 当社入社 昭和49年5月 当社取締役 昭和57年5月 当社常務取締役営業部長 昭和62年12月 当社専務取締役営業本部長 平成9年6月 当社代表取締役副社長兼営業本部長 平成12年6月 青山洋服股份有限公司董事長 平成13年10月 当社代表取締役副社長 平成17年6月 当社代表取締役副会長(現任)	(注)3	418
代表取締役 副会長		宮 前 省 三	昭和20年 2月26日生	昭和39年5月 当社入社 昭和52年6月 当社取締役 昭和57年5月 当社常務取締役商品第二部長 昭和62年5月 当社常務取締役商品部長 昭和62年12月 当社専務取締役商品本部長 平成9年6月 当社代表取締役社長兼総合企画本部長 平成11年8月 (株)青山キャピタル 代表取締役社長(現任) 平成15年2月 当社代表取締役社長 平成17年6月 当社代表取締役副会長(現任)	(注)3	364
代表取締役 社長 兼執行役員 社長		青 山 理	昭和34年 3月1日生	昭和56年4月 当社入社 昭和62年12月 当社商品部長 昭和63年6月 当社取締役商品部長 平成元年6月 当社取締役商品副本部長 平成3年6月 当社常務取締役商品副本部長 平成9年6月 当社専務取締役商品本部長 兼総合企画本部長補佐 平成12年6月 上海青山服装有限公司董事長(現任) 平成13年10月 当社専務取締役スーツ事業本部長 平成15年2月 当社専務取締役営業本部長 平成17年2月 青山洋服商業(上海)有限公司董事長(現任) 平成17年6月 当社代表取締役社長兼執行役員社長(現任) 平成17年9月 青山洋服股份有限公司董事長(現任)	(注)3	354
取締役 相談役		青 山 睦 雄	昭和7年 5月3日生	昭和39年5月 当社入社専務取締役 昭和54年9月 当社専務取締役営業本部長 昭和62年12月 当社取締役副社長 平成9年6月 当社代表取締役副会長 平成17年6月 当社取締役相談役(現任)	(注)3	411
取締役 兼専務 執行役員	企画管理本部長	宮 武 真 人	昭和23年 12月9日生	平成9年5月 (株)富士銀行(現みずほフィナンシャル グループ)本所支店長 平成11年10月 当社入社管理副本部長 平成13年6月 当社社長室長 平成15年6月 当社取締役社長室長 平成16年12月 当社取締役管理本部長兼社長室長 平成17年6月 当社取締役兼常務執行役員 企画管理本部長兼総合企画部長 平成19年6月 当社取締役兼専務執行役員 企画管理本部長(現任)	(注)3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常任監査役 (常勤)		遠藤 幸辰	昭和10年 2月9日生	平成8年7月 平成9年6月 平成12年6月	当社入社新規事業部部長 当社経理部長 当社監査役(現任)	(注)4	6
監査役 (常勤)		新浜 英明	昭和12年 12月27日生	平成7年7月 平成8年7月 平成10年7月	下関税務署長 退官 当社監査役(現任)	(注)5	10
監査役		内林 誠之	昭和24年 5月12日生	昭和51年4月 昭和54年4月 昭和56年3月 昭和56年5月 平成13年6月	大阪地方裁判所裁判官判事補任官 松山地方・家庭裁判所転任 裁判官退官 弁護士開業 当社監査役(現任)	(注)5	一
監査役		大木 洋	昭和18年 10月27日生	平成10年7月 平成11年7月 平成12年7月 平成13年7月 平成14年7月 平成14年8月 平成16年7月	海田税務署長 広島国税局調査査察部査察管理課長 広島国税局調査査察部次長 広島国税局調査査察部長 退官 税理士登録・開業 当社監査役(現任)	(注)5	0
計							4,929

- (注) 1 監査役 新浜英明、監査役 内林誠之及び監査役 大木洋は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 代表取締役会長 青山五郎は、取締役相談役 青山睦雄の実兄、代表取締役副会長 宮前洋昭及び代表取締役副会長 宮前省三の義兄、代表取締役社長兼執行役員社長 青山理の実父であります。
- 3 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成16年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社は、取締役会の一層の活性化を図るため、執行役員制度を導入しております。  
「意思決定・監督の機能」と「業務執行の機能」を分離し、取締役会は、経営の意思決定と業務執行を監督する機関として位置付けました。  
執行役員は14名であります。

役名	氏名	担当
代表取締役社長兼執行役員社長	青山 理	
取締役兼専務執行役員	宮武 真人	企画管理本部長
専務執行役員	宮川 道信	開発本部長
常務執行役員	金生 嘉夫	東京本部長兼広報室長
執行役員	多川 幸雄	経理部長兼関連事業部長
執行役員	長谷川 清秀	IT・システム部長
執行役員	平川 省三	総務部長
執行役員	藤井 康博	営業部長
執行役員	谷川 栄治	販促部長兼情報セキュリティ担当
執行役員	畑山 房則	関東地区統括兼埼玉ブロック長
執行役員	松川 修之	営業本部長
執行役員	藤井 満典	TSC営業部長
執行役員	岡野 真二	商品本部長兼第二商品部長
執行役員	水谷 修	TSC商品部長

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業倫理の重要性を認識し、かつ経営の健全性向上を図り、株主価値を重視した経営を展開すべきと考えております。また、企業競争力強化の観点から経営判断の迅速化を図ると同時に、経営チェック機能の充実に主眼を置いた経営を目標としております。

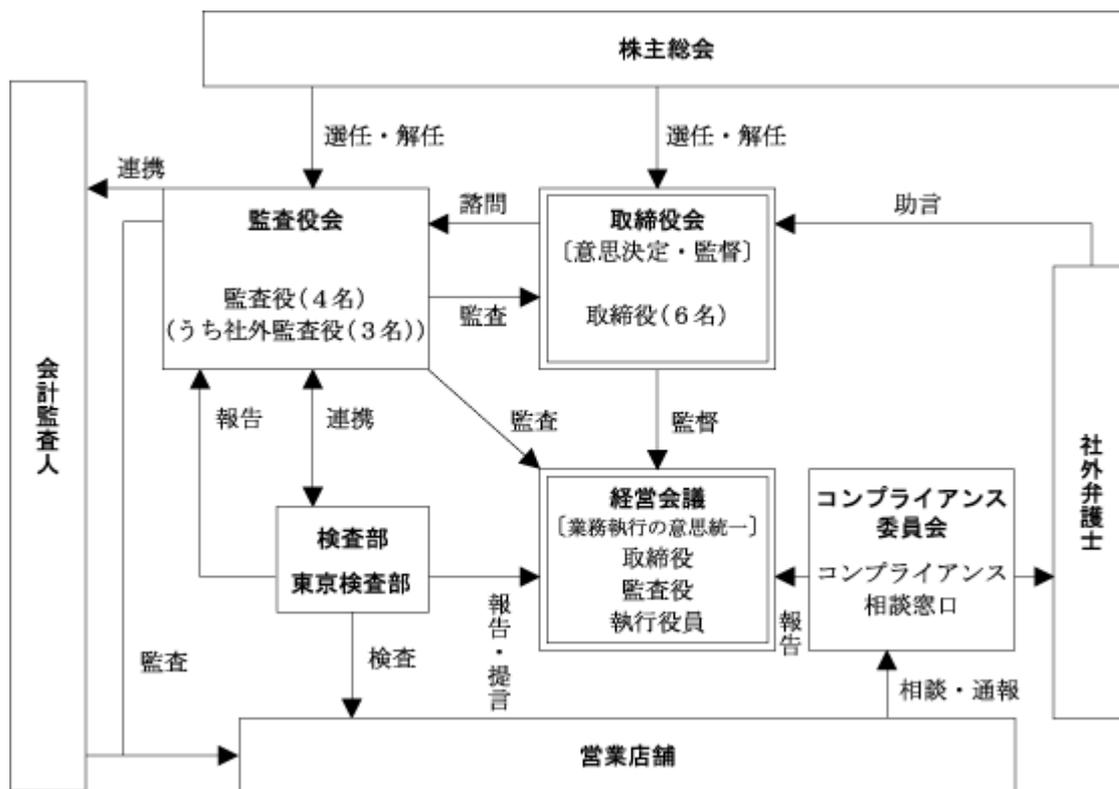
### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

#### ① 会社の機関の基本説明

- A. 当社は、取締役・監査役制度を軸にコーポレート・ガバナンスの充実に努めております。  
平成17年6月に意思決定の迅速化と業務執行責任の明確化のため、取締役員数を削減するとともに（13名から6名）、執行役員制度（平成19年6月末現在12名：取締役兼務2名を除く）を導入いたしました。また、当社の取締役は10名以内とする旨、並びに取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。  
なお、当社は社外取締役を選任していません。
- B. 取締役会は、原則月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や、経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督しております。  
当期において、取締役会は26回開催されました。
- C. 業務執行に関しては、代表取締役社長の指揮のもと、執行役員に責任と権限を大幅に移管しております。また、「職務分掌権限規程」に基づき効率的な業務執行を行っております。  
経営会議は、経営全般の重要事項を審議し、部門活動の総合調整と業務執行の意思統一を図ることを目的として、取締役、監査役並びに執行役員により、原則月1回開催しております。  
当期において、経営会議は12回開催されました。
- D. また、取締役並びに監査役からなる役員会を原則、毎週開催し、取締役会付議議案の検討や情報の共有化など意思疎通に重点を置いております。
- E. 経営の透明性の向上に向けて、株主に対する情報開示の強化に取り組むとともに、IR活動を通じて得た意見やアドバイスなどは、取締役会などを通して経営にフィードバックさせております。
- F. 当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は社外監査役3名を含んだ4名で構成されております。  
常時2名の常勤監査役が執務しており、取締役会、役員会にはすべて出席し、客観的立場から取締役を監視できる体制となっております。  
監査役のモニタリングは、広範な事業の内容にまで及んでおり、経営監視は有効に機能しているものと考えております。  
社外監査役3名は、弁護士（1名）及び税理士（2名）であり専門的見地から監査を行っております。
- G. また、内部監査部門として社長直轄の検査部並びに東京検査部が設置されており、内部業務監査を実施しております。

- H. このほかに、社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、企業活動における法令遵守、営業上の諸問題に対する対応を検討しております。  
委員会には、連結対象会社をメンバーに加えて、グループ内の業務活動が適正かつ効率的に行われているかチェックしております。
- I. また、2名の弁護士と顧問契約を締結し、経営判断上の参考とするため、必要に応じて助言と指導を受けられる体制を設けております。
- J. 会計監査人は、あずさ監査法人を選任しており、正確な経営情報を迅速に提供するなど公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

② 当社の業務執行の体制と内部統制システムの概要は下図の通りであります。



### ③ 内部統制システムの整備の状況

#### A. 情報保存管理体制

取締役の決定に関する記録（議事並びにりん議書類等）は、社内規則（文書管理規程）に則り作成・保存しております。

#### B. リスク管理体制

- a. 事業活動全般にわたり生じる様々なリスクのうち、経営戦略上のリスクについては、事前に関連部門においてリスクの分析やその対応策の検討を行い、必要に応じて役員会、経営会議において審議を行っております。
- b. 業務運営上のリスクについては、リスク関連情報の収集、予兆の早期発見、早期対応を行うべく関連各部門との情報交換によりリスク管理を行っております。  
特に個人情報に関しては、「情報セキュリティ担当役員」を設けており、マニュアルの更新、社内教育の徹底とともに情報システムを含めた社内管理体制を引き続き強化いたします。  
また、災害時における社員等の安否確認を行う携帯電話を利用したシステムは引き続き更新してまいります。
- c. 不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、情報連絡チーム及び顧問弁護士等を含む外部アドバイザリーチームを組織し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防

止し、これを最小限に止める体制を整えてまいります。

#### C. コンプライアンス体制

- a. 役員、社員が法令及び社会通念等を遵守した行動を取るための行動規範として、規程を制定（コンプライアンス・マニュアル）しており、今後、一層の遵守に努めてまいります。
- b. 「コンプライアンス委員会」の活動を拡充し、連結対象会社をメンバーに加えて、グループ内の業務活動が適正かつ効率的に行われているかチェックしております。
- c. 役員及び社員が、企業倫理及び法令遵守上疑義ある行為等について情報提供を行う手段として内部通報制度を設けており、今後、同制度を充実させてまいります。

#### D. グループ会社管理体制

- a. 役員派遣等による子会社、関連会社とのコーポレート・ガバナンス体制を構築しております。
- b. 経営上の重要事項については、親会社において承認を求めています。
- c. 業務執行状況、財務状況等について、定期的に報告を求めています。
- d. 危機発生時における親会社への連絡、または親会社による指示、監督を行ってまいります。

#### E. 監査役の職務を補助すべき使用人及びその使用人の取締役会からの独立性の確保に関する事項

- a. 現在、監査役の職務を補助すべき使用人としては、兼任の使用人がおります。
- b. 監査役スタッフの人事異動等については、あらかじめ監査役に承認を得るものといたします。

#### F. 監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、定期的に監査役に報告することといたします。主な報告事項は、次のとおりといたします。

- a. 当社またはグループ会社全体に影響を及ぼす重要事項に関する決定
- b. 当社及びグループ会社の業績状況
- c. 当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、当該事実に関する事項
- d. 内部監査部門に所属する責任者は、内部監査の実施状況または業務遂行の状況
- e. 重要な開示情報の内容
- f. 上記a～eに該当する稟議書、報告書は原則として常勤監査役へ回付することといたします。

### ④ 内部監査及び監査役監査の状況

#### A. 人員及び手続き並びに内部監査

当社では、内部監査につきましては、検査部並びに東京検査部（平成19年5月末現在合計19名）が実施しております。

検査部並びに東京検査部は、各事業本部とは独立した立場にあり、年間業務計画に基づき、営業店の業務全般に亘り、定期的に（または必要に応じて随時）臨店検査を実施し、問題点や今後の課題を社長並びに監査役に報告する体制を採用しております。

#### B. 監査役及び会計監査の相互連携

監査計画立案時や監査実施過程において実効性を確保する上から連携しております。

（監査計画立案時における事項）

- a. 監査計画の基本的事項の調整
- b. 経営環境の把握及び監査結果の情報交換

（監査実施における事項）

- a. 会計方針等の妥当性の検討
- b. 取締役又は執行役員の不正や違法行為等への対応

### ⑤ 会計監査の状況

当社は、会計監査人としてあずさ監査法人と会社法及び証券取引法に基づく監査契約を締結し、会計監査を受けております。

業務を執行した公認会計士は米沢顕氏、大橋弘美氏であり、会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士5名、会計士補等9名であります。

#### ⑥ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は現在、社外取締役は選任していません。

当社の社外監査役3名のうち、新浜英明氏は当社株式を10,100株、大木洋氏は同800株を保有しております。

また、当社は会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

この他に、当社と社外監査役3名との間には、人的関係、資金的関係、または取引関係、その他の利害関係はありません。

#### (2) リスク管理体制の整備の状況

上記、「(1)会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況 ③内部統制システムの状況 B. リスク管理体制」のとおりであります。

#### (3) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役6名 493百万円

監査役4名 45百万円(内、社外監査役3名に支払った報酬 30百万円)

なお、当社は社外取締役は選任していません。

#### (4) 監査報酬の内容

当社の会計監査人である、あずさ監査法人に対する報酬

「公認会計士法」第2条第1項に規定する監査証明業務の対価として支払うべき報酬

41百万円(内、当社26百万円、連結子会社15百万円)

上記以外の業務に基づく報酬

10百万円

#### (5) 自己株式取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			28,648		32,839
2 受取手形及び売掛金	※1		9,320		10,769
3 有価証券			21,796		11,842
4 たな卸資産			38,664		39,104
5 繰延税金資産			2,998		2,214
6 営業貸付金			55,691		62,333
7 その他			9,353		13,292
貸倒引当金			△502		△515
流動資産合計			165,971	52.5	171,882
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		101,435		108,129	
減価償却累計額		48,562	52,872	52,890	55,238
(2) 機械装置及び運搬具		163		206	
減価償却累計額		110	52	131	75
(3) 土地	※4		27,263		28,296
(4) 建設仮勘定			621		389
(5) その他		13,766		15,278	
減価償却累計額		8,186	5,579	9,497	5,781
有形固定資産合計			86,389	27.3	89,781
2 無形固定資産			1,301	0.4	1,345
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2		9,909		12,275
(2) 長期貸付金			8,272		7,539
(3) 繰延税金資産			5,068		5,948
(4) 敷金・保証金			35,320		33,326
(5) 役員・従業員に対する 保険積立金			1,691		2,106
(6) その他	※2		2,553		2,385
貸倒引当金			△61		△70
投資その他の資産合計			62,754	19.8	63,511
固定資産合計			150,445	47.5	154,639
資産合計			316,416	100.0	326,521

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※1	19,442		20,234	
2 短期借入金		4,010		3,890	
3 未払金		17,653		20,852	
4 未払法人税等		6,872		6,838	
5 賞与引当金		1,246		1,321	
6 その他		5,079		2,702	
流動負債合計		54,304	17.2	55,839	17.1
II 固定負債					
1 社債		20,000		20,000	
2 長期借入金		15,415		16,385	
3 退職給付引当金		2,662		2,885	
4 役員退職慰労引当金		3,133		185	
5 ポイント引当金		2,421		2,841	
6 その他		1,004		4,173	
固定負債合計		44,636	14.1	46,470	14.2
負債合計		98,940	31.3	102,310	31.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		1,472	0.4	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※3	62,504	19.8	—	—
II 資本剰余金		62,449	19.7	—	—
III 利益剰余金		112,557	35.6	—	—
IV 土地再評価差額金	※4	△19,314	△6.1	—	—
V その他有価証券評価差額金		1,179	0.4	—	—
VI 自己株式	※5	△3,374	△1.1	—	—
資本合計		216,003	68.3	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		316,416	100.0	—	—

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金				62,504	
2 資本剰余金				62,908	
3 利益剰余金				118,369	
4 自己株式				△5,351	
株主資本合計				238,431	73.0
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金				1,043	
2 繰延ヘッジ損益				1,194	
3 土地再評価差額金	※4			△18,072	
評価・換算差額等合計				△15,835	△4.8
III 新株予約権				28	0.0
IV 少数株主持分				1,587	0.5
純資産合計				224,211	68.7
負債純資産合計				326,521	100.0

② 【連結損益計算書】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			202,720	100.0	213,703	100.0	
II 売上原価			91,590	45.2	95,925	44.9	
売上総利益			111,130	54.8	117,778	55.1	
III 販売費及び一般管理費	※1		89,335	44.0	94,849	44.4	
営業利益			21,795	10.8	22,929	10.7	
IV 営業外収益							
1 受取利息		247			339		
2 受取配当金		29			67		
3 不動産賃貸収入		276			298		
4 デリバティブ評価益		6,719			793		
5 その他		470	7,743	3.8	351	1,851	0.9
V 営業外費用							
1 支払利息		93			116		
2 社債発行費償却		50			—		
3 解約損害金		26			98		
4 その他		52	223	0.1	88	303	0.1
経常利益			29,314	14.5	24,477	11.5	
VI 特別利益							
固定資産売却益	※2	24	24	0.0	93	93	0.0
VII 特別損失							
1 前期損益修正損		54			—		
2 固定資産除却・売却損	※3	1,365			2,289		
3 減損損失	※4	3,886			1,597		
4 過年度役員退職慰労 引当金繰入額		874			—		
5 出資金売却損		—	6,180	3.1	97	3,984	1.9
税金等調整前当期純利益			23,158	11.4	20,586	9.6	
法人税、住民税 及び事業税		9,052			9,661		
法人税等調整額		580	9,632	4.7	△ 808	8,853	4.1
少数株主利益			196	0.1	208	0.1	
当期純利益			13,328	6.6	11,524	5.4	

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区 分	注記 番号	金 額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			62,411
II 資本剰余金増加高			
自己株式処分差益		38	38
III 資本剰余金減少高			—
IV 資本剰余金期末残高			62,449
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			102,214
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		13,328	13,328
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		2,625	
2 役員賞与		187	
3 土地再評価差額金取崩額		172	2,985
IV 利益剰余金期末残高			112,557

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	62,504	62,449	112,557	△3,374	234,138
連結会計年度中の変動額					
株式交換による増加または減少		202		374	576
剰余金の配当(注)			△2,962		△2,962
剰余金の配当			△1,321		△1,321
役員賞与(注)			△187		△187
当期純利益			11,524		11,524
土地再評価差額金の取崩			△1,241		△1,241
自己株式の取得				△3,368	△3,368
自己株式の処分		257		1,016	1,273
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	459	5,811	△1,977	4,293
平成19年3月31日残高(百万円)	62,504	62,908	118,369	△5,351	238,431

項目	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高(百万円)	1,179	—	△19,314	△18,135	—	1,472	217,476
連結会計年度中の変動額							
株式交換による増加または減少							576
剰余金の配当(注)							△2,962
剰余金の配当							△1,321
役員賞与(注)							△187
当期純利益							11,524
土地再評価差額金の取崩							△1,241
自己株式の取得							△3,368
自己株式の処分							1,273
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△135	1,194	1,241	2,299	28	114	2,442
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△135	1,194	1,241	2,299	28	114	6,735
平成19年3月31日残高(百万円)	1,043	1,194	△18,072	△15,835	28	1,587	224,211

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		23,158	20,586
2 減価償却費		6,213	6,697
3 減損損失		3,886	1,597
4 貸倒引当金の増減額(減少:△)		△79	18
5 賞与引当金の増減額(減少:△)		53	74
6 退職給付引当金の増減額(減少:△)		102	222
7 役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		864	—
8 ポイント引当金の増減額(減少:△)		△18	419
9 受取利息及び受取配当金		△276	△407
10 支払利息		93	116
11 固定資産売却益		△24	△93
12 固定資産除却・売却損		1,243	2,185
13 デリバティブ評価損益(益:△)		△6,719	△793
14 売上債権の増減額(増加:△)		△614	△1,138
15 営業貸付金の増減額(増加:△)		△6,281	△6,642
16 たな卸資産の増減額(増加:△)		△1,566	△309
17 仕入債務の増減額(減少:△)		1,556	274
18 未払金の増減額(減少:△)		△538	2,555
19 未払消費税等の増減額(減少:△)		△4	382
20 役員賞与の支払額		△206	△206
21 その他		1,153	4,044
小計		21,996	29,584
22 利息及び配当金の受取額		289	245
23 利息の支払額		△57	△105
24 法人税等の支払額		△9,023	△9,708
営業活動によるキャッシュ・フロー		13,205	20,016
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△612	△2
2 定期預金の払戻による収入		3	500
3 有価証券の取得による支出		△30,894	△30,496
4 有価証券の売却・償還による収入		27,499	40,296
5 有形固定資産の取得による支出		△14,393	△12,798
6 有形固定資産の売却による収入		47	406
7 投資有価証券の取得による支出		△3,605	△3,007
8 投資有価証券の売却・償還による収入		91	416
9 貸付による支出		△1,478	△1,165
10 貸付金の回収による収入		43	1,073
11 敷金・保証金の差入れによる支出		—	△1,332
12 敷金・保証金の回収による収入		—	1,077
13 その他		△513	△601
投資活動によるキャッシュ・フロー		△23,811	△5,634
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額(減少:△)		300	△400
2 長期借入れによる収入		5,600	1,500
3 長期借入金の返済による支出		△755	△250
4 社債の発行による収入		10,000	—
5 自己株式の取得・売却による純増減額(増加:△)		329	—
6 自己株式の取得による支出		—	△3,368
7 自己株式の処分による収入		—	1,273
8 配当金の支払額		△2,625	△4,283
9 少数株主への配当金の支払額		△75	△75
財務活動によるキャッシュ・フロー		12,774	△5,604
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		2,167	8,777
V 現金及び現金同等物の期首残高		31,786	33,954
VI 株式交換による現金及び現金同等物の増加額		—	397
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	33,954	43,129

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 5社 カジュアルランドあおやま株式会社 ブルーリバーズ株式会社 株式会社青山キャピタル 株式会社アスコン 株式会社青五 なお、カジュアルランドあおやま株式会社は、平成17年10月1日付で当社のキャラジャ事業部門を会社分割し、当社100%出資の子会社として新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 青山洋服股份有限公司 上海青山服装有限公司 青山洋服商業(上海)有限公司 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 7社 カジュアルランドあおやま株式会社 ブルーリバーズ株式会社 株式会社青山キャピタル 株式会社アスコン 株式会社青五 株式会社エム・ディー・エス 株式会社栄商 なお、株式会社エム・ディー・エスについては、平成18年11月6日付で、株式会社栄商については、平成19年1月15日付でそれぞれ株式交換により当社の完全子会社となったため、当連結会計年度の下期より連結の範囲に含めております。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 青山洋服股份有限公司 青山洋服商業(上海)有限公司 連結の範囲から除いた理由 同 左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 該当事項はありません。</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 該当事項はありません。</p> <p>(ハ)持分法を適用していない主要な非連結子会社 青山洋服股份有限公司 上海青山服装有限公司 青山洋服商業(上海)有限公司 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 同 左</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 同 左</p> <p>(ハ)持分法を適用していない主要な非連結子会社 青山洋服股份有限公司 青山洋服商業(上海)有限公司 持分法を適用しない理由 同 左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>株式会社青山キャピタル 株式会社青五</p> <p>いずれも決算日 2月末日</p> <p>連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>株式会社青山キャピタル 株式会社青五 株式会社エム・ディー・エス 株式会社栄商</p> <p>いずれも決算日 2月末日</p> <p>連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ取引 時価法</p> <p>③ たな卸資産 商品：主として個別法による原価法 製品、仕掛品：個別法による原価法 原材料：移動平均法による原価法 貯蔵品：最終仕入原価法による原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし連結子会社の建物(建物付属設備を除く)は主として定額法によっております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 6年～39年、50年 その他 3年～20年</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左</p> <p>② デリバティブ取引 同 左</p> <p>③ たな卸資産 商品： 同 左 製品、仕掛品： 同 左 原材料： 同 左 貯蔵品： 同 左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同 左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 発行時に全額費用として処理しております。</p> <p>(ニ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年～8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から損益処理しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同 左</p> <p>(ハ)重要な繰延資産の処理方法 ——</p> <p>(ニ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p> <p>③ 退職給付引当金 同 左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社のうち3社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。 なお、過年度相当額については、3年間で均等償却することとしております。</p> <p>⑤ ポイント引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ 為替予約 (ヘッジ対象) 変動金利借入等 外貨建買入債務及び外貨建予定取引 ③ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 連結子会社のうち1社(株式会社アスコ)は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。 (追加情報) 従来、当社及び連結子会社2社(株式会社青山キャピタル、株式会社青五)では役員の退職慰労金に充てるため、退職慰労金に関する内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上していましたが、各社開催の定時株主総会の日をもって、経営改革の一環として役員退職慰労金制度を廃止したため、役員退職慰労引当金は全額取崩して「長期未払金」に振替え、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>⑤ ポイント引当金 同 左</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同 左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同 左 (ヘッジ対象) 同 左 ③ヘッジ方針 同 左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額累計とヘッジ対象の変動額累計とを比較し、その変動額の比率等によって有効性の評価を行うものとしております。</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>④ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6 のれんの償却に関する事項	———	のれんは、3年間で均等償却しております。
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	———
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

会計方針の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が3,886百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は221,401百万円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これにより、株式報酬費用28百万円が費用として計上され、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が28百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度まで投資その他の資産の「敷金・保証金」に含めて表示しておりました「建設協力金」については、重要性を勘案し、当連結会計年度より「長期貸付金」として表示することといたしました。 なお、当連結会計年度の「長期貸付金」に含まれる「建設協力金」は7,232百万円、前連結会計年度の「建設協力金」は6,398百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「解約損害金」については、営業外費用の10/100を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の「解約損害金」は17百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度まで取得による支出と売却による収入を相殺して表示しておりました「リース債権信託」については、重要性を勘案し、当連結会計年度より両建てで表示することといたしました。 なお、当連結会計年度の「有価証券の取得による支出」に含まれる「リース債権信託の取得による支出」は14,600百万円、「有価証券の売却・償還による収入」に含まれる「リース債権信託の売却・償還による収入」は16,400百万円であります。 また、前連結会計年度の「リース債権信託の取得による支出」は25,102百万円、「リース債権信託の売却・償還による収入」は31,302百万円であります。</p>	<p>—————</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含め、相殺して純額表示しておりました「敷金・保証金の差入れによる支出」及び「敷金・保証金の回収による収入」については、重要性を勘案し、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の「敷金・保証金の差入れによる支出」は1,202百万円、「敷金・保証金の回収による収入」は1,337百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「役員退職慰労引当金の増減額」については、重要性がなくなったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していません。 なお、当連結会計年度の「役員退職慰労引当金の増減額」は48百万円であります。</p> <p>3 前連結会計年度まで財務活動によるキャッシュ・フローに表示しておりました「自己株式の取得・売却による純増減額」については、重要性を勘案し、当連結会計年度より「自己株式の取得による支出」、「自己株式の処分による収入」として総額で表示することといたしました。 なお、前連結会計年度の「自己株式の取得による支出」は9百万円、「自己株式の処分による収入」は339百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)												
	<p>※1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">27 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">238 百万円</td> </tr> </table>	受取手形	27 百万円	支払手形	238 百万円								
受取手形	27 百万円												
支払手形	238 百万円												
<p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,114 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">269 百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,114 百万円	その他(出資金)	269 百万円	<p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,114 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">64 百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,114 百万円	その他(出資金)	64 百万円				
投資有価証券(株式)	1,114 百万円												
その他(出資金)	269 百万円												
投資有価証券(株式)	1,114 百万円												
その他(出資金)	64 百万円												
<p>※3 株式の状況</p> <p>当社の発行済株式総数は、普通株式 67,394,016 株であります。</p>													
<p>※4 事業用土地の再評価</p> <p>当社及び連結子会社1社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △4,029 百万円</p>	<p>※4 事業用土地の再評価</p> <p>当社及び連結子会社1社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △3,797 百万円</p>												
<p>※5 自己株式の保有数</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,566,541株であります。</p>													
<p>6 当座貸越契約</p> <p>連結子会社2社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">7,000 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,900 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">3,100 百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	7,000 百万円	貸出実行残高	3,900 百万円	差引額	3,100 百万円	<p>6 当座貸越契約</p> <p>連結子会社2社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">8,000 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,500 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">4,500 百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	8,000 百万円	貸出実行残高	3,500 百万円	差引額	4,500 百万円
当座貸越極度額	7,000 百万円												
貸出実行残高	3,900 百万円												
差引額	3,100 百万円												
当座貸越極度額	8,000 百万円												
貸出実行残高	3,500 百万円												
差引額	4,500 百万円												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費            主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">16,002 百万円</td></tr> <tr><td>ポイント関連費用</td><td style="text-align: right;">1,932 百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">21,725 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">85 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,209 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">310 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">158 百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">19,059 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">6,059 百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">22 百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1 百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24 百万円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却・売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">955 百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">157 百万円</td></tr> <tr><td>敷金・保証金</td><td style="text-align: right;">115 百万円</td></tr> <tr><td>撤去費用等</td><td style="text-align: right;">137 百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,365 百万円</td></tr> </table> <p>※4 減損損失            当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="text-align: center;">用途</th><th style="text-align: center;">種類</th><th style="text-align: center;">場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>営業店舗</td><td>建物及び構築物、器具備品、土地等</td><td>神奈川県横浜市他、合計88物件</td></tr> <tr><td>賃貸用資産(閉鎖店)</td><td>建物及び構築物、器具備品等</td><td>大阪府大阪市他、合計25物件</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗毎に、また、賃貸資産については、閉鎖した店舗の各物件毎にグルーピングしております。</p> <p>競争の激化、賃料相場の低下等により、収益性の低下している物件について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,886百万円)として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、建物 2,866百万円、構築物 572百万円、器具備品 397百万円、土地 49百万円、その他 0百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は土地については、固定資産税評価額を基に算定した正味売却価額により評価しております。</p>	広告宣伝費	16,002 百万円	ポイント関連費用	1,932 百万円	給料手当	21,725 百万円	貸倒引当金繰入額	85 百万円	賞与引当金繰入額	1,209 百万円	退職給付費用	310 百万円	役員退職慰労引当金繰入額	158 百万円	賃借料	19,059 百万円	減価償却費	6,059 百万円	建物及び構築物	22 百万円	工具器具備品	1 百万円	合 計	24 百万円	建物及び構築物	955 百万円	工具器具備品	157 百万円	敷金・保証金	115 百万円	撤去費用等	137 百万円	合 計	1,365 百万円	用途	種類	場所	営業店舗	建物及び構築物、器具備品、土地等	神奈川県横浜市他、合計88物件	賃貸用資産(閉鎖店)	建物及び構築物、器具備品等	大阪府大阪市他、合計25物件	<p>※1 販売費及び一般管理費            主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">16,308 百万円</td></tr> <tr><td>ポイント関連費用</td><td style="text-align: right;">2,693 百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">23,411 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">147 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,270 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">409 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">51 百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">19,459 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">6,523 百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">86 百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">6 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93 百万円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却・売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,278 百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">151 百万円</td></tr> <tr><td>敷金・保証金</td><td style="text-align: right;">693 百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> <tr><td>撤去費用等</td><td style="text-align: right;">164 百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,289 百万円</td></tr> </table> <p>※4 減損損失            当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="text-align: center;">用途</th><th style="text-align: center;">種類</th><th style="text-align: center;">場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>営業店舗</td><td>建物及び構築物、器具備品、土地等</td><td>宮城県仙台市他、合計48物件</td></tr> <tr><td>賃貸用資産(閉鎖店)</td><td>建物及び構築物</td><td>群馬県高崎市</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗毎に、また、賃貸資産については、閉鎖した店舗の各物件毎にグルーピングしております。</p> <p>競争の激化、賃料相場の低下等により、収益性の低下している物件について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,597百万円)として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、建物 1,017百万円、構築物 198百万円、器具備品 99百万円、土地 154百万円、その他 127百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は土地については、固定資産税評価額を基に算定した正味売却価額により評価しております。</p>	広告宣伝費	16,308 百万円	ポイント関連費用	2,693 百万円	給料手当	23,411 百万円	貸倒引当金繰入額	147 百万円	賞与引当金繰入額	1,270 百万円	退職給付費用	409 百万円	役員退職慰労引当金繰入額	51 百万円	賃借料	19,459 百万円	減価償却費	6,523 百万円	建物及び構築物	86 百万円	工具器具備品	0 百万円	土地	6 百万円	その他	0 百万円	合 計	93 百万円	建物及び構築物	1,278 百万円	工具器具備品	151 百万円	敷金・保証金	693 百万円	機械装置及び運搬具	0 百万円	撤去費用等	164 百万円	合 計	2,289 百万円	用途	種類	場所	営業店舗	建物及び構築物、器具備品、土地等	宮城県仙台市他、合計48物件	賃貸用資産(閉鎖店)	建物及び構築物	群馬県高崎市
広告宣伝費	16,002 百万円																																																																																												
ポイント関連費用	1,932 百万円																																																																																												
給料手当	21,725 百万円																																																																																												
貸倒引当金繰入額	85 百万円																																																																																												
賞与引当金繰入額	1,209 百万円																																																																																												
退職給付費用	310 百万円																																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	158 百万円																																																																																												
賃借料	19,059 百万円																																																																																												
減価償却費	6,059 百万円																																																																																												
建物及び構築物	22 百万円																																																																																												
工具器具備品	1 百万円																																																																																												
合 計	24 百万円																																																																																												
建物及び構築物	955 百万円																																																																																												
工具器具備品	157 百万円																																																																																												
敷金・保証金	115 百万円																																																																																												
撤去費用等	137 百万円																																																																																												
合 計	1,365 百万円																																																																																												
用途	種類	場所																																																																																											
営業店舗	建物及び構築物、器具備品、土地等	神奈川県横浜市他、合計88物件																																																																																											
賃貸用資産(閉鎖店)	建物及び構築物、器具備品等	大阪府大阪市他、合計25物件																																																																																											
広告宣伝費	16,308 百万円																																																																																												
ポイント関連費用	2,693 百万円																																																																																												
給料手当	23,411 百万円																																																																																												
貸倒引当金繰入額	147 百万円																																																																																												
賞与引当金繰入額	1,270 百万円																																																																																												
退職給付費用	409 百万円																																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	51 百万円																																																																																												
賃借料	19,459 百万円																																																																																												
減価償却費	6,523 百万円																																																																																												
建物及び構築物	86 百万円																																																																																												
工具器具備品	0 百万円																																																																																												
土地	6 百万円																																																																																												
その他	0 百万円																																																																																												
合 計	93 百万円																																																																																												
建物及び構築物	1,278 百万円																																																																																												
工具器具備品	151 百万円																																																																																												
敷金・保証金	693 百万円																																																																																												
機械装置及び運搬具	0 百万円																																																																																												
撤去費用等	164 百万円																																																																																												
合 計	2,289 百万円																																																																																												
用途	種類	場所																																																																																											
営業店舗	建物及び構築物、器具備品、土地等	宮城県仙台市他、合計48物件																																																																																											
賃貸用資産(閉鎖店)	建物及び構築物	群馬県高崎市																																																																																											

## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	67,394,016	—	—	67,394,016

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,566,541	1,002,326	632,200	1,936,667

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得による増加	1,000,000 株
単元未満株式の買取請求による増加	2,326 株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式交換に伴う代用自己株式の交付による減少	161,550 株
ストック・オプションの権利行使による減少	470,600 株
単元未満株式の買増請求による減少	50 株

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成18年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	28

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,962	45	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	1,321	20	平成18年9月30日	平成18年12月1日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,963	30	平成19年3月31日	平成19年6月29日

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">28,648 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△692 百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">5,998 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,954 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	28,648 百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△692 百万円	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	5,998 百万円	現金及び現金同等物	33,954 百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">32,839 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△205 百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">10,495 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,129 百万円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式交換に伴う資本剰余金増加高</td> <td style="text-align: right;">202 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	32,839 百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△205 百万円	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	10,495 百万円	現金及び現金同等物	43,129 百万円	株式交換に伴う資本剰余金増加高	202 百万円
現金及び預金勘定	28,648 百万円																		
預入期間が3か月を超える定期預金	△692 百万円																		
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	5,998 百万円																		
現金及び現金同等物	33,954 百万円																		
現金及び預金勘定	32,839 百万円																		
預入期間が3か月を超える定期預金	△205 百万円																		
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	10,495 百万円																		
現金及び現金同等物	43,129 百万円																		
株式交換に伴う資本剰余金増加高	202 百万円																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>工 具 器具備品 (百万円)</th> <th>ソフト ウェア (百万円)</th> <th>合 計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,968</td> <td>1,483</td> <td>1,589</td> <td>6,040</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,451</td> <td>785</td> <td>967</td> <td>3,204</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,516</td> <td>698</td> <td>621</td> <td>2,836</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">771 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,065 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,836 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">887 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">887 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工 具 器具備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合 計 (百万円)	取得価額相当額	2,968	1,483	1,589	6,040	減価償却累計額相当額	1,451	785	967	3,204	期末残高相当額	1,516	698	621	2,836	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	771 百万円	1年超	2,065 百万円	合 計	2,836 百万円	支払リース料	887 百万円	減価償却費相当額	887 百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>工 具 器具備品 (百万円)</th> <th>ソフト ウェア (百万円)</th> <th>合 計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,953</td> <td>1,285</td> <td>1,096</td> <td>5,335</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,684</td> <td>687</td> <td>506</td> <td>2,878</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,268</td> <td>597</td> <td>590</td> <td>2,456</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">757 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,699 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,456 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">743 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">743 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同 左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: right;">同 左</p>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工 具 器具備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合 計 (百万円)	取得価額相当額	2,953	1,285	1,096	5,335	減価償却累計額相当額	1,684	687	506	2,878	期末残高相当額	1,268	597	590	2,456	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	757 百万円	1年超	1,699 百万円	合 計	2,456 百万円	支払リース料	743 百万円	減価償却費相当額	743 百万円
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工 具 器具備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合 計 (百万円)																																																													
取得価額相当額	2,968	1,483	1,589	6,040																																																													
減価償却累計額相当額	1,451	785	967	3,204																																																													
期末残高相当額	1,516	698	621	2,836																																																													
未経過リース料期末残高相当額																																																																	
1年以内	771 百万円																																																																
1年超	2,065 百万円																																																																
合 計	2,836 百万円																																																																
支払リース料	887 百万円																																																																
減価償却費相当額	887 百万円																																																																
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工 具 器具備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合 計 (百万円)																																																													
取得価額相当額	2,953	1,285	1,096	5,335																																																													
減価償却累計額相当額	1,684	687	506	2,878																																																													
期末残高相当額	1,268	597	590	2,456																																																													
未経過リース料期末残高相当額																																																																	
1年以内	757 百万円																																																																
1年超	1,699 百万円																																																																
合 計	2,456 百万円																																																																
支払リース料	743 百万円																																																																
減価償却費相当額	743 百万円																																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	種 類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	社 債	4,999	5,045	46
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	社 債	3,409	3,403	△5
合 計		8,408	8,449	41

2 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	種 類	取 得 原 価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	3,529	5,505	1,976

3 時価評価されていない主な有価証券

(1) 満期保有目的の債券

内 容	連結貸借対照表 計上額(百万円)
① コマーシャル・ペーパー	15,496
② 社債	300
③ 割引金融債	299
合 計	16,096

(2) その他有価証券

内 容	連結貸借対照表 計上額(百万円)
非上場株式	581

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区 分	1 年 以 内 (百万円)	1 年 超 5 年 以 内 (百万円)	5 年 超 10 年 以 内 (百万円)	10 年 超 (百万円)
① 債券				
社債	6,000	2,408	300	—
割引金融債	299	—	—	—
② その他	15,496	—	—	—
合 計	21,796	2,408	300	—

当連結会計年度(平成19年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	種 類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	社 債	1,999	2,041	42
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	社 債	1,000	998	△1
合 計		2,999	3,040	41

2 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	種 類	取 得 原 価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	3,527	5,470	1,942
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	株 式	3,007	2,814	△192
合 計		6,534	8,284	1,749

3 時価評価されていない主な有価証券

(1) 満期保有目的の債券

内 容	連結貸借対照表 計上額(百万円)
① コマーシャル・ペーパー	10,495
② 社債	300
合 計	10,795

(2) その他有価証券

内 容	連結貸借対照表 計上額(百万円)
①非上場株式	577
②投資信託	347
合 計	924

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区 分	1 年 以 内 (百万円)	1 年 超 5 年 以 内 (百万円)	5 年 超 10 年 以 内 (百万円)	10 年 超 (百万円)
① 債券				
社債	1,000	2,299	—	—
② その他	10,842	—	—	—
合 計	11,842	2,299	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社グループは、商品の輸入による為替変動リスクを回避することを目的として、実需に基づき為替予約取引・クーポンスワップ取引を行っております。 また、有利子負債等に係る金利変動リスクを回避し、金利コストを管理することを目的として、金利スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは実需の範囲内で、為替変動及び金利変動のリスクに晒されている債務等のリスクヘッジを目的とする場合のみデリバティブ取引を行っております。 投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している為替予約取引等は将来の為替変動によるリスクを有しており、金利スワップ取引においては市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、高格付を有する金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんど無いと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引リスク管理は、社内規程に従った相互牽制とチェックにより、行っております。 取引の実行に際しては、経理部（提出会社）または管理部（連結子会社）の責任者が取引高及び内容等を確認したのち、各社取締役会が承認することにより取引を決定します。 また、取引状況に関しては、随時取締役会に報告しております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	スワップ取引	71,207	61,275	△2,514	6,719

(注) (1) 時価の算定方法

スワップ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	スワップ取引	84,744	73,903	△1,720	793

(注) (1) 時価の算定方法

スワップ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

[前へ](#)

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、適格退職年金制度又は退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
イ 退職給付債務(百万円)	△2,855	△3,098
ロ 年金資産残高(百万円)	188	212
ハ 小計(イ+ロ)(百万円)	△2,666	△2,886
ニ 未認識数理計算上の差異(百万円)	4	0
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)(百万円)	△2,662	△2,885

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
イ 勤務費用(百万円)	296	346
ロ 利息費用(百万円)	62	67
ハ 期待運用収益(百万円)	—	△3
ニ 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	△35	△1
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ) (百万円)	323	409

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ 割引率	1.5%~2.5%	1.5%~2.5%
ハ 期待運用収益率	0.0%	2.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	3年~8年	3年~8年

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 28百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員97
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 108,000
付与日	平成14年9月17日
権利確定条件	付与日(平成14年9月17日)から権利確定日(平成16年6月30日)まで継続して勤務していること及び権利行使時において当社の従業員の地位を保有していること。ただし、定年退職または会社都合により地位を失った場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成14年9月17日～平成16年6月30日
権利行使期間	平成16年7月1日～平成19年6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員93
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 110,000
付与日	平成15年9月18日
権利確定条件	付与日(平成15年9月18日)から権利確定日(平成17年6月30日)まで継続して勤務していること及び権利行使時において当社の従業員の地位を保有していること。ただし、定年退職または会社都合により地位を失った場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成15年9月18日～平成17年6月30日
権利行使期間	平成17年7月1日～平成20年6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社及び当社子会社の取締役15、当社及び当社子会社の従業員966
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 1,439,000
付与日	平成16年9月1日
権利確定条件	付与日(平成16年9月1日)から権利確定日(平成18年7月2日)まで継続して勤務していること及び権利行使時において当社または当社子会社の取締役及び従業員の地位にあること。ただし、定年退職または会社都合により地位を失った場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成16年9月1日～平成18年7月2日
権利行使期間	平成18年7月3日～平成21年6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社及び当社子会社の従業員の合計104
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 111,500
付与日	平成17年7月26日
権利確定条件	付与日(平成17年7月26日)から権利確定日(平成19年7月1日)まで継続して勤務していること及び権利行使時において当社または当社子会社の従業員の地位にあること。ただし、定年退職または会社都合により地位を失った場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成17年7月26日～平成19年7月1日
権利行使期間	平成19年7月2日～平成22年6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社及び当社子会社の従業員の合計112
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 119,500
付与日	平成18年7月25日
権利確定条件	付与日(平成18年7月25日)から権利確定日(平成20年6月30日)まで継続して勤務していること及び権利行使時において当社または当社子会社の従業員の地位にあること。ただし、定年退職または会社都合により地位を失った場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成18年7月25日～平成20年6月30日
権利行使期間	平成20年7月1日～平成23年6月30日

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

## ①ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日	平成15年6月27日
権利確定前		
期首(株)	—	—
付与(株)	—	—
失効(株)	—	—
権利確定(株)	—	—
未確定残(株)	—	—
権利確定後		
期首(株)	10,000	24,900
権利確定(株)	—	—
権利行使(株)	2,500	6,500
失効(株)	1,000	—
未行使残(株)	6,500	18,400

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日	平成17年6月29日
権利確定前		
期首(株)	1,282,000	108,000
付与(株)	—	—
失効(株)	15,500	4,500
権利確定(株)	1,266,500	—
未確定残(株)	—	103,500
権利確定後		
期首(株)	—	—
権利確定(株)	1,266,500	—
権利行使(株)	453,000	—
失効(株)	16,100	—
未行使残(株)	797,400	—

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年6月29日
権利確定前	
期首(株)	—
付与(株)	119,500
失効(株)	3,000
権利確定(株)	—
未確定残(株)	116,500
権利確定後	
期首(株)	—
権利確定(株)	—
権利行使(株)	—
失効(株)	—
未行使残(株)	—

②単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日	平成15年6月27日
権利行使価格(円)	1,599	1,907
行使平均株価(円)	3,570	3,647
付与日における公正な評価単価(円)	—	—

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日	平成17年6月29日
権利行使価格(円)	2,734	2,840
行使平均株価(円)	3,656	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年6月29日
権利行使価格(円)	3,736
行使平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	68,700(1株当たり687)

### 3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

#### (1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

#### (2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

##### ①株価変動性 32.3%

平成15年2月10日～平成18年7月21日の株価実績に基づき算定

##### ②予想残存期間 3.4年

十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積が困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

##### ③予想配当 45円/株

平成18年3月期の配当実績によっております。

##### ④無リスク利子率 1.09%

予想残存期間と同じ残存期間の国債利回りがないため、予想残存期間と近似する残存期間の国債の利回りを用いております。

### 4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

過去発行のストック・オプションの退職による失効実績に基づき、権利不確定による失効数を見積り算定しております。

[前へ](#)

[次へ](#)

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">540 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">503 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">133 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,073 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">1,263 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">976 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,262 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">デリバティブ評価差額</td> <td style="text-align: right;">1,014 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,199 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">917 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,885 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△796 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△21 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△818 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">8,067 百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税等	540 百万円	賞与引当金	503 百万円	貸倒引当金	133 百万円	退職給付引当金	1,073 百万円	役員退職慰労引当金	1,263 百万円	ポイント引当金	976 百万円	減価償却費	1,262 百万円	デリバティブ評価差額	1,014 百万円	減損損失	1,199 百万円	その他	917 百万円	繰延税金資産合計	8,885 百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△796 百万円	その他	△21 百万円	繰延税金負債合計	△818 百万円	繰延税金資産の純額	8,067 百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">552 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">532 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">143 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,164 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">74 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期未払金</td> <td style="text-align: right;">1,207 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">1,145 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,613 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">デリバティブ評価差額</td> <td style="text-align: right;">694 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,634 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">492 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,290 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,544 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△867 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,676 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△706 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△807 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,513 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">8,162 百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税等	552 百万円	賞与引当金	532 百万円	貸倒引当金	143 百万円	退職給付引当金	1,164 百万円	役員退職慰労引当金	74 百万円	長期未払金	1,207 百万円	ポイント引当金	1,145 百万円	減価償却費	1,613 百万円	デリバティブ評価差額	694 百万円	減損損失	1,634 百万円	繰越欠損金	492 百万円	その他	1,290 百万円	繰延税金資産小計	10,544 百万円	評価性引当額	△867 百万円	繰延税金資産合計	9,676 百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△706 百万円	その他	△807 百万円	繰延税金負債合計	△1,513 百万円	繰延税金資産の純額	8,162 百万円
繰延税金資産																																																																													
未払事業税等	540 百万円																																																																												
賞与引当金	503 百万円																																																																												
貸倒引当金	133 百万円																																																																												
退職給付引当金	1,073 百万円																																																																												
役員退職慰労引当金	1,263 百万円																																																																												
ポイント引当金	976 百万円																																																																												
減価償却費	1,262 百万円																																																																												
デリバティブ評価差額	1,014 百万円																																																																												
減損損失	1,199 百万円																																																																												
その他	917 百万円																																																																												
繰延税金資産合計	8,885 百万円																																																																												
繰延税金負債																																																																													
その他有価証券評価差額金	△796 百万円																																																																												
その他	△21 百万円																																																																												
繰延税金負債合計	△818 百万円																																																																												
繰延税金資産の純額	8,067 百万円																																																																												
繰延税金資産																																																																													
未払事業税等	552 百万円																																																																												
賞与引当金	532 百万円																																																																												
貸倒引当金	143 百万円																																																																												
退職給付引当金	1,164 百万円																																																																												
役員退職慰労引当金	74 百万円																																																																												
長期未払金	1,207 百万円																																																																												
ポイント引当金	1,145 百万円																																																																												
減価償却費	1,613 百万円																																																																												
デリバティブ評価差額	694 百万円																																																																												
減損損失	1,634 百万円																																																																												
繰越欠損金	492 百万円																																																																												
その他	1,290 百万円																																																																												
繰延税金資産小計	10,544 百万円																																																																												
評価性引当額	△867 百万円																																																																												
繰延税金資産合計	9,676 百万円																																																																												
繰延税金負債																																																																													
その他有価証券評価差額金	△706 百万円																																																																												
その他	△807 百万円																																																																												
繰延税金負債合計	△1,513 百万円																																																																												
繰延税金資産の純額	8,162 百万円																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な事項別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な事項別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.33%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.19%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.20%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.58%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金連結相殺消去</td> <td style="text-align: right;">0.15%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2.21%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1.25%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.01%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.33%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.19%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.20%	住民税均等割等	1.58%	受取配当金連結相殺消去	0.15%	評価性引当額	2.21%	その他	△1.25%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.01%																																																										
法定実効税率	40.33%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.19%																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.20%																																																																												
住民税均等割等	1.58%																																																																												
受取配当金連結相殺消去	0.15%																																																																												
評価性引当額	2.21%																																																																												
その他	△1.25%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.01%																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	紳士服 販売事業 (百万円)	カード 事業 (百万円)	商業印刷 事業 (百万円)	雑貨販売 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する 売上高	167,133	8,339	6,698	20,549	202,720	—	202,720
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	3,739	—	3,739	(3,739)	—
計	167,133	8,339	10,437	20,549	206,459	(3,739)	202,720
営業費用	149,220	6,191	9,943	19,977	185,333	(4,408)	180,925
営業利益	17,912	2,147	494	571	21,125	669	21,795
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	229,247	61,213	7,504	6,481	304,447	11,969	316,416
減価償却費	5,749	67	176	219	6,213	—	6,213
減損損失	3,558	—	—	327	3,886	—	3,886
資本的支出	13,489	238	166	333	14,228	—	14,228

(注) (1) 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称

紳士服販売事業……スーツ・ジャケット・スラックス・コート・カジュアル類等の衣料品販売

カード事業……小口金融・クレジット

商業印刷事業……各種チラシ・カタログ等の印刷、雑誌の出版

雑貨販売事業……日用雑貨・加工食品の販売

(3) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

(4) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 43,651 百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現預金及び有価証券等）及び長期投資資金であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	紳士服販売事業 (百万円)	カード事業 (百万円)	商業印刷事業 (百万円)	雑貨販売事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	177,437	9,195	6,858	20,211	213,703	—	213,703
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	50	3,626	—	3,677	(3,677)	—
計	177,437	9,246	10,485	20,211	217,380	(3,677)	213,703
営業費用	158,180	7,146	9,956	19,615	194,898	(4,123)	190,774
営業利益	19,257	2,100	529	596	22,482	446	22,929
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	230,634	67,497	7,627	6,484	312,243	14,277	326,521
減価償却費	6,259	89	174	174	6,697	—	6,697
減損損失	1,127	129	—	340	1,597	—	1,597
資本的支出	12,705	248	208	336	13,498	—	13,498

(注) (1) 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称

紳士服販売事業……スーツ・ジャケット・スラックス・コート・カジュアル類等の衣料品販売

カード事業……小口金融・クレジット

商業印刷事業……各種チラシ・カタログ等の印刷、雑誌の出版

雑貨販売事業……日用雑貨・加工食品の販売

(3) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

(4) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は49,490百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現預金及び有価証券等）及び長期投資資金であります。

(5) 会計方針の変更

「1 連結財務諸表等 連結財務諸表 会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「紳士服販売事業」において28百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載は省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載は省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社を含む)	ジャスト(株)(注1)	愛知県大府市	384	紳士衣料製造	(所有)直接1.7%(被所有)直接0.0%	なし	商品の仕入	商品の仕入	2,253	買掛金	654
								保証金の受入	—	預り保証金	45
	春日井ジャスト(株)(注2)	愛知県春日井市	14	不動産賃貸業	(被所有)直接0.8%	兼任1人	営業店舗の賃借	店舗の賃借	8	—	—
								建設協力金の支払	—	敷金・保証金	44
	(有)エム・ディー・エス(注3)	岡山県井原市	50	卸売業	なし	兼任1人	商品の仕入、営業用消耗品の購入及び事務所の賃借	商品の仕入	175	買掛金	21
								営業用消耗品の購入	859	未払金	120
								事務所の賃借	2	—	—
	㈱栄商(注4)	岡山県井原市	40	卸売業	(被所有)直接0.0%	兼任1人	商品の仕入、営業用消耗品の購入及び事務所の賃借	商品の仕入	252	買掛金	24
								営業用消耗品の購入	1,360	未払金	276
								事務所の賃借	1	—	—
(有)青山物産(注5)	広島県福山市	56	損害保険代理店業	(被所有)直接5.0%	兼任2人	保険契約及び事務所の賃借	店舗等の損害保険料の支払	20	未払金	1	
							事務所の賃借	1	—	—	

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ジャスト(株) (当社取締役真野耕史(平成17年6月29日開催の第41回定時株主総会終結の時をもって、任期満了により取締役を退任)及びその親近者が35.0%を直接所有、35.5%を間接所有)への当社商品の仕入価格については、当社商品の市場価格から算定した価格、並びにジャスト(株)から提示された総原価を検討のうえ決定しております。なお、取締役真野耕史は、平成17年6月29日開催の当社定時株主総会終結時をもって当社取締役を退任いたしましたので、平成17年4月1日から同日までの取引金額及び同日残高を記載しております。
- 春日井ジャスト(株) (当社取締役真野耕史(平成17年6月29日開催の第41回定時株主総会終結の時をもって、任期満了により取締役を退任)及びその親近者が72.8%を直接所有、27.2%を間接所有)からの店舗(旭川大雪通店)の賃借については、近隣の取引実勢を基に平成元年10月8日契約、3年毎に賃借料を10%引上げる条件となっております。なお、取締役真野耕史は、平成17年6月29日開催の当社定時株主総会終結時をもって当社取締役を退任いたしましたので、平成17年4月1日から同日までの取引金額及び同日残高を記載しております。
- (有)エム・ディー・エス(当社代表取締役会長青山五郎が100%を間接所有)より購入する商品及び営業用消耗品の価格については、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。また、事務所の賃借条件は、近隣の取引実勢を基に決定しております。
- ㈱栄商(当社代表取締役会長青山五郎が100%を間接所有)より購入する商品及び営業用消耗品の価格については、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。また、事務所の賃借条件は、近隣の取引実勢を基に決定しております。

- 5 (有)青山物産（当社代表取締役会長青山五郎が100%を直接所有）への営業店等の損害保険料の支払については、実質一般に適用される料率に基づいております。また、事務所の賃貸条件は、近隣の取引実勢を基に決定しております。
- 6 上記取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者決議権の過半数を所有している会社等(当該会社の子会社を含む)	(有)エム・ディー・エス(注1)	岡山県井原市	50	卸売業	なし(注1)	兼任1人	商品の仕入、営業用消耗品の購入及び事務所の賃貸	商品の仕入	54	買掛金	14
	(株)栄商(注2)	岡山県井原市	40	卸売業	(被所有)直接0.0%(注2)		兼任1人	営業用消耗品の購入	174	未払金	22
								事務所の賃貸	0	—	—
						商品の仕入、営業用消耗品の購入及び事務所の賃貸		184	買掛金	24	
	(有)青山物産(注3)	広島県福山市	56	損害保険代理店業	(被所有)直接5.4%(注3)	兼任2人	営業用消耗品の購入	1,166	未払金	122	
							事務所の賃貸	1	—	—	
							店舗等の損害保険料の支払	4	未払金	0	
							事務所の賃貸	1	—	—	
								株式交換	576	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 (有)エム・ディー・エス（当社代表取締役会長青山五郎が100%を間接所有）は平成18年11月6日付で当社の完全子会社となり、平成18年7月31日をみなし取得日とし連結の範囲に含めているため、平成18年4月1日から同日までの取引金額及び同日残高を記載しております。

同社より購入する商品及び営業用消耗品の価格については、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。また、事務所の賃貸条件については、近隣の取引実勢を基に決定しております。

なお、同社は平成18年10月15日付で有限会社から株式会社に組織変更しております。

- 2 (株)栄商（当社代表取締役会長青山五郎が100%を間接所有）は平成19年1月15日付で当社の完全子会社となり、平成19年2月28日をみなし取得日とし連結の範囲に含めているため、平成18年4月1日から同日までの取引金額及び同日残高を記載しております。

同社より購入する商品及び営業用消耗品の価格については、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。また、事務所の賃貸条件は、近隣の取引実勢を基に決定しております。

- 3 (有)青山物産（当社代表取締役会長青山五郎が100%を直接所有）への営業店等の損害保険料の支払については、実質一般に適用される料率に基づいております。また、事務所の賃貸条件は、近隣の取引実勢を基に決定しております。

株式交換については、(株)エム・ディー・エス及び(株)栄商を完全子会社とするものであり、同取引は第三者が算出した株式交換比率に基づいております。

- (1) 議決権所有割合は期末時点の比率であり、当該株式交換により取得した議決権を含んでおりません。
- (2) 取引金額は、(株)エム・ディー・エス及び(株)栄商の取得価額（交付自己株式の時価）を記載しております。

(3) 当該株式交換により(株)エム・ディー・エスの株式50,000株（発行済株式全株）に対し、青山商事株式会社の株式41,350株、(株)栄商の株式800株（発行済株式全株）に対し、青山商事株式会社の株式120,200株をそれぞれ割当交付しております。

4 上記取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(パーチェス法適用)

1 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行なった主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

株式会社エム・ディー・エス	店内外の演出物の企画・発送等
株式会社栄商	販売消耗品、宣伝消耗品の企画・調達

(2) 企業結合を行なった主な理由

株式会社エム・ディー・エス及び株式会社栄商は当社営業店が使用する販売消耗品及び宣伝消耗品の企画・調達等を手がけ販売促進の一翼を担っており、同社を子会社化することで販売促進においてより効率的、機動的な対応を可能とすることを目的としております。

(3) 企業結合日

株式会社エム・ディー・エス	平成18年11月6日
株式会社栄商	平成19年1月15日

(4) 企業結合の法的形式

株式交換

(5) 結合後企業の名称

株式会社エム・ディー・エス
株式会社栄商

(6) 取得した議決権比率

株式会社エム・ディー・エス	100.0 %
株式会社栄商	100.0 %

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

株式会社エム・ディー・エス	平成18年8月1日～平成19年2月28日
株式会社栄商	期末日をみなし取得日としているため、業績は含まれておりません。

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

株式会社エム・ディー・エス

青山商事株式会社の株式	150 百万円
取得原価	150 百万円

株式会社栄商

青山商事株式会社の株式	426 百万円
取得原価	426 百万円

4 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

(1) 株式の種類及び交換比率

普通株式	青山商事株式会社	1 : 株式会社エム・ディー・エス	0.827
普通株式	青山商事株式会社	1 : 株式会社栄商	150.250

(2) 交換比率の算定方法

当社、株式会社エム・ディー・エス及び株式会社栄商は、本株式交換にあたり、第三者機関である有限責任事業組合企業価値評価センターに株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を参考にして協議を行なった結果、上記のとおり合意いたしました。有限責任事業組合企業価値評価センターは、当社については市場株価平均法により、株式会社エム・ディー・エス及び株式会社栄商については純資産価額方式により分析を行い、その結果を総合的に勘案して株式交換比率を算定いたしました。

(3) 交付株式数及びその評価額

株式会社エム・ディー・エス

41,350 株          150 百万円

株式会社栄商

120,200 株          426 百万円

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれん金額

株式会社エム・ディー・エス          1 百万円

株式会社栄商                                  12 百万円

(2) 発生原因

株式会社エム・ディー・エス及び株式会社栄商の今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものであります。

(3) 償却の方法及び償却期間

株式会社エム・ディー・エスについては金額的重要性が乏しいため一括償却、株式会社栄商については3年間で均等償却しております。

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の部

	株式会社エム・ディー・エス	株式会社栄商
流動資産	472 百万円	796 百万円
固定資産	1 百万円	53 百万円
合計	473 百万円	850 百万円

(2) 負債の部

	株式会社エム・ディー・エス	株式会社栄商
流動負債	271 百万円	436 百万円

7 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該連結会計年度以降の会計処理方針  
該当事項はありません。

8 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

当該影響額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,278 円 51 銭	1株当たり純資産額	3,400 円 63 銭
1株当たり当期純利益	199 円 81 銭	1株当たり当期純利益	175 円 37 銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	198 円 98 銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	174 円 56 銭

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	— 百万円	224,211 百万円
普通株式に係る純資産額	— 百万円	222,596 百万円
差額の主な内訳		
新株予約権	— 百万円	28 百万円
少数株主持分	— 百万円	1,587 百万円
普通株式の発行済株式数	— 株	67,394,016 株
普通株式の自己株式数	— 株	1,936,667 株
1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数	— 株	65,457,349 株

## 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	13,328 百万円	11,524 百万円
普通株式に係る当期純利益	13,141 百万円	11,524 百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な 内訳		
利益処分による役員賞与金	187 百万円	— 百万円
普通株主に帰属しない金額	187 百万円	— 百万円
普通株式の期中平均株式数	65,769,115 株	65,714,611 株
当期純利益調整額	— 百万円	— 百万円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に用いられた普通株式増加数の 主要な内訳		
新株予約権	274,625 株	304,367 株
普通株式増加数	274,625 株	304,367 株
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	—	平成18年6月29日定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権 1,165 個) 普通株式 116,500 株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得</p> <p>提出会社は、平成19年5月11日開催の取締役会において、会社法165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行なう理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするために自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>(2) 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の数 2,000,000株 (上限) (発行済株式総数に対する割合 2.97%)</p> <p>(4) 株式取得価額の総額 10,000百万円 (上限)</p> <p>(5) 自己株式取得の期間 平成19年5月14日から平成19年9月20日まで</p> <p>(6) 取得の方法 信託方式による市場買付</p>

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社 青山キャピタル	第1回無担保社債	平成16年 6月3日	5,000	5,000	0.97	無担保	平成21年 6月3日
株式会社 青山キャピタル	第2回無担保社債	平成16年 6月4日	5,000	5,000	1.09	無担保	平成21年 6月4日
株式会社 青山キャピタル	第3回無担保社債	平成17年 11月21日	5,000	5,000	1.28	無担保	平成22年 11月19日
株式会社 青山キャピタル	第4回無担保社債	平成17年 11月21日	5,000	5,000	1.13	無担保	平成22年 11月19日
合計	—	—	20,000	20,000	—	—	—

(注) 連結決算日後5年内における1年毎の償還予定額の総額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	—	10,000	10,000	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,900	3,500	0.87	—
1年以内に返済予定の長期借入金	110	390	1.30	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	15,415	16,385	0.94	平成21.11.30~ 平成23.8.31
合計	19,425	20,275	—	—

(注) 1 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年毎の返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	360	10,360	5,225	440

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		20,960		25,526	
2 受取手形		22		24	
3 売掛金		7,098		8,395	
4 有価証券		21,796		11,495	
5 商 品		33,309		34,113	
6 貯蔵品		237		214	
7 前渡金		122		67	
8 関係会社短期貸付金		30,500		35,000	
9 前払費用		1,880		500	
10 繰延税金資産		2,633		1,719	
11 未収収益		22		35	
12 リース債権信託		5,000		10,000	
13 為替予約		—		300	
14 その他		711		607	
貸倒引当金		△3		△4	
流動資産合計		124,292	45.0	127,997	45.0
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建 物		81,548		86,545	
減価償却累計額		40,172	41,375	43,288	43,257
(2) 構築物		15,828		17,002	
減価償却累計額		7,726	8,101	8,391	8,611
(3) 車両運搬具		38		44	
減価償却累計額		19	19	27	16
(4) 器具備品		13,016		13,452	
減価償却累計額		7,968	5,047	8,123	5,328
(5) 土 地	※3		26,382		27,386
(6) 建設仮勘定			619		389
有形固定資産合計			81,546		84,989
2 無形固定資産					
(1) 借地権			674		696
(2) 商標権			2		1
(3) ソフトウェア			275		338
(4) 電話加入権			112		112
無形固定資産合計			1,065		1,150
			0.4		0.4

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		8,768		11,132	
(2) 関係会社株式		9,412		9,989	
(3) 出資金		43		43	
(4) 関係会社出資金		269		64	
(5) 長期貸付金		8,142		7,308	
(6) 長期前払費用		1,560		1,566	
(7) 繰延税金資産		4,758		5,479	
(8) 敷金・保証金		34,647		32,559	
(9) 役員・従業員に 対する保険積立金		1,684		2,097	
(10) その他		12		12	
貸倒引当金		△24		△44	
投資その他の資産合計		69,274	25.1	70,209	24.7
固定資産合計		151,886	55.0	156,349	55.0
資産合計		276,178	100.0	284,346	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		59		—	
2 設備支払手形		269		—	
3 買掛金		14,761		15,550	
4 未払金		18,722		21,758	
5 未払費用		795		882	
6 未払法人税等		6,219		5,995	
7 未払消費税等		333		758	
8 前受金		76		117	
9 預り金		103		111	
10 賞与引当金		1,071		1,112	
11 為替予約		1,076		—	
12 その他		1,738		227	
流動負債合計		45,228	16.4	46,514	16.4
II 固定負債					
1 長期借入金		10,000		10,000	
2 長期未払金		—		2,848	
3 退職給付引当金		2,555		2,738	
4 役員退職慰労引当金		2,830		—	
5 ポイント引当金		2,421		2,841	
6 その他		986		1,189	
固定負債合計		18,794	6.8	19,617	6.9
負債合計		64,022	23.2	66,131	23.3

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※1		62,504	22.6	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		62,324			—
2 その他資本剰余金					
自己株式処分差益		125			—
資本剰余金合計			62,449	22.6	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		2,684			—
2 任意積立金					
別途積立金		93,500			—
3 当期末処分利益		12,336			—
利益剰余金合計			108,520	39.3	—
IV 土地再評価差額金	※3		△19,122	△6.9	—
V その他有価証券評価差額金			1,178	0.4	—
VI 自己株式	※2		△3,374	△1.2	—
資本合計			212,156	76.8	—
負債資本合計			276,178	100.0	—

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金				62,504	
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金				62,526	
(2) その他資本剰余金				382	
資本剰余金合計				62,908	
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金				2,684	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金				102,000	
繰越利益剰余金				9,084	
利益剰余金合計				113,768	
4 自己株式				△5,351	
株主資本合計				233,830	82.2
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金				1,043	
2 繰延ヘッジ損益				1,194	
3 土地再評価差額金	※3			△17,881	
評価・換算差額等合計				△15,643	△5.5
III 新株予約権				28	0.0
純資産合計				218,214	76.7
負債純資産合計				284,346	100.0

② 【損益計算書】

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			161,385	100.0		167,539	100.0
II 売上原価							
1 商品期首たな卸高		34,006			33,309		
2 当期商品仕入高		66,249			66,194		
3 当期外注工賃		1,771			4,209		
合 計		102,027			103,713		
4 商品期末たな卸高		33,309	68,718	42.6	34,113	69,599	41.5
売上総利益			92,667	57.4		97,940	58.5
III 販売費及び一般管理費	※1		74,834	46.4		78,246	46.7
営業利益			17,832	11.0		19,694	11.8
IV 営業外収益							
1 受取利息	※4	534			546		
2 有価証券利息		82			99		
3 受取配当金	※4	103			135		
4 不動産賃貸料	※4	523			631		
5 デリバティブ評価益		6,719			793		
6 その他		325	8,288	5.2	231	2,438	1.5
V 営業外費用							
1 支払利息		76			81		
2 貸倒損失		14			—		
3 解約損害金		26			98		
4 その他		14	131	0.1	54	234	0.2
経常利益			25,990	16.1		21,898	13.1
VI 特別利益							
固定資産売却益	※2	24	24	0.0	93	93	0.1
VII 特別損失							
1 固定資産除却・売却損	※3	1,205			2,193		
2 減損損失	※5	3,516			1,072		
3 過年度役員退職慰勞 引当金繰入額		874			—		
4 出資金売却損		—	5,596	3.4	97	3,362	2.1
税引前当期純利益			20,418	12.7		18,629	11.1
法人税、住民税 及び事業税		7,731			8,251		
法人税等調整額		712	8,444	5.3	△524	7,726	4.6
当期純利益			11,973	7.4		10,902	6.5
前期繰越利益			535				
土地再評価差額金取崩額			△172				
当期未処分利益			12,336				

③ 【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成18年6月29日)	
区 分	注記 番号	金額(百万円)	
I 当期末処分利益			12,336
II 利益処分量			
1 配当金		2,962	
2 役員賞与金		129	
(うち監査役賞与金)		(6)	
3 任意積立金			
別途積立金		8,500	11,591
III 次期繰越利益			745

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	62,504	62,324	125	62,449
事業年度中の変動額				
株式交換による増加または減少		202		202
別途積立金の積立(注)				
剰余金の配当(注)				
剰余金の配当				
役員賞与(注)				
当期純利益				
土地再評価差額金の取崩				
自己株式の取得				
自己株式の処分			257	257
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	202	257	459
平成19年3月31日残高(百万円)	62,504	62,526	382	62,908

項目	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	2,684	93,500	12,336	108,520	△3,374	230,100
事業年度中の変動額						
株式交換による増加または減少					374	576
別途積立金の積立(注)		8,500	△8,500	—		—
剰余金の配当(注)			△2,962	△2,962		△2,962
剰余金の配当			△1,321	△1,321		△1,321
役員賞与(注)			△129	△129		△129
当期純利益			10,902	10,902		10,902
土地再評価差額金の取崩			△1,241	△1,241		△1,241
自己株式の取得					△3,368	△3,368
自己株式の処分					1,016	1,273
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	8,500	△3,252	5,247	△1,977	3,729
平成19年3月31日残高(百万円)	2,684	102,000	9,084	113,768	△5,351	233,830

項目	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	1,178	—	△19,122	△17,944	—	212,156
事業年度中の変動額						
株式交換による増加または減少						576
別途積立金の積立(注)						—
剰余金の配当(注)						△2,962
剰余金の配当						△1,321
役員賞与(注)						△129
当期純利益						10,902
土地再評価差額金の取崩						△1,241
自己株式の取得						△3,368
自己株式の処分						1,273
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)	△134	1,194	1,241	2,301	28	2,329
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△134	1,194	1,241	2,301	28	6,058
平成19年3月31日残高(百万円)	1,043	1,194	△17,881	△15,643	28	218,214

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 ①時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ②時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同 左 (2) 子会社株式 同 左 (3) その他有価証券 ①時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ②時価のないもの 同 左
2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法	同 左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商 品 個別法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商 品 同 左 (2) 貯蔵品 同 左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 6年～39年、50年 構築物 10年～50年 器具備品 3年～20年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期より損益処理しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 退職給付引当金 同 左

項 目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、過年度相当額については、3年間で均等償却することとしております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(5) ポイント引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当期末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 —————</p> <p>(追加情報) 従来、当社では役員の退職慰労金に充てるため、退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成18年6月29日開催の定時株主総会の日をもって、経営改革の一環として役員退職慰労金制度を廃止したため、役員退職慰労引当金は全額取崩して「長期未払金」に振替え、固定負債に表示しております。</p> <p>(5) ポイント引当金 同 左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ 為替予約 (ヘッジ対象) 変動金利借入等 外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額累計とヘッジ対象の変動額累計とを比較し、その変動額の比率等によって有効性の評価を行うものとしております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同 左  (ヘッジ対象) 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が3,516百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は216,992百万円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>—————</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当事業年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これにより、株式報酬費用28百万円が費用として計上され、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が28百万円減少しております。</p> <p>—————</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1 前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「出資金」については、重要性を勘案し、当事業年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「出資金」は43百万円であります。</p> <p>2 前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期貸付金」については、重要性を勘案し、当事業年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「長期貸付金」は1,000百万円であります。</p> <p>3 前事業年度まで投資その他の資産の「敷金・保証金」に含めて表示しておりました「建設協力金」については、重要性を勘案し、当事業年度より「長期貸付金」として表示することといたしました。</p> <p>なお、当事業年度の「長期貸付金」に含まれる「建設協力金」は7,142百万円、前事業年度の「建設協力金」は6,303百万円であります。</p> <p>4 前事業年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」については、重要性を勘案し、当事業年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「前受金」は84百万円であります。</p> <p>5 前事業年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「預り金」については、重要性を勘案し、当事業年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「預り金」は73百万円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「解約損害金」については、営業外費用の10/100を超えたため、当事業年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「解約損害金」は17百万円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 株式の状況            会社が発行する株式は、普通株式174,641,100株であります。            ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数は、普通株式 67,394,016 株であります。</p> <p>※2 自己株式の保有数            当社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,566,541株であります。</p> <p>※3 事業用土地の再評価            土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法            土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日            再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <math>\Delta 3,854</math> 百万円</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>※3 事業用土地の再評価            土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法            土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日            再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <math>\Delta 3,614</math> 百万円</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																										
<p>※1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおおよその割合は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費</td> <td style="text-align: right;">87 %</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">13 %</td> </tr> </table> <p>また、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">14,661 百万円</td> </tr> <tr> <td>ポイント関連費用</td> <td style="text-align: right;">1,932 百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">377 百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">18,184 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,071 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">272 百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">116 百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">16,581 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,687 百万円</td> </tr> </table>	販売費	87 %	一般管理費	13 %	広告宣伝費	14,661 百万円	ポイント関連費用	1,932 百万円	役員報酬	377 百万円	給料手当	18,184 百万円	貸倒引当金繰入額	17 百万円	賞与引当金繰入額	1,071 百万円	退職給付費用	272 百万円	役員退職慰労引当金繰入額	116 百万円	賃借料	16,581 百万円	減価償却費	5,687 百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおおよその割合は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費</td> <td style="text-align: right;">87 %</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">13 %</td> </tr> </table> <p>また、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">14,514 百万円</td> </tr> <tr> <td>ポイント関連費用</td> <td style="text-align: right;">2,693 百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">539 百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">19,112 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,112 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">337 百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28 百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">16,508 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6,154 百万円</td> </tr> </table>	販売費	87 %	一般管理費	13 %	広告宣伝費	14,514 百万円	ポイント関連費用	2,693 百万円	役員報酬	539 百万円	給料手当	19,112 百万円	貸倒引当金繰入額	20 百万円	賞与引当金繰入額	1,112 百万円	退職給付費用	337 百万円	役員退職慰労引当金繰入額	28 百万円	賃借料	16,508 百万円	減価償却費	6,154 百万円																										
販売費	87 %																																																																										
一般管理費	13 %																																																																										
広告宣伝費	14,661 百万円																																																																										
ポイント関連費用	1,932 百万円																																																																										
役員報酬	377 百万円																																																																										
給料手当	18,184 百万円																																																																										
貸倒引当金繰入額	17 百万円																																																																										
賞与引当金繰入額	1,071 百万円																																																																										
退職給付費用	272 百万円																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	116 百万円																																																																										
賃借料	16,581 百万円																																																																										
減価償却費	5,687 百万円																																																																										
販売費	87 %																																																																										
一般管理費	13 %																																																																										
広告宣伝費	14,514 百万円																																																																										
ポイント関連費用	2,693 百万円																																																																										
役員報酬	539 百万円																																																																										
給料手当	19,112 百万円																																																																										
貸倒引当金繰入額	20 百万円																																																																										
賞与引当金繰入額	1,112 百万円																																																																										
退職給付費用	337 百万円																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	28 百万円																																																																										
賃借料	16,508 百万円																																																																										
減価償却費	6,154 百万円																																																																										
<p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">18 百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">4 百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24 百万円</td> </tr> </table>	建物	18 百万円	構築物	4 百万円	器具備品	1 百万円	合計	24 百万円	<p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">86 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93 百万円</td> </tr> </table>	構築物	86 百万円	土地	6 百万円	合計	93 百万円																																																												
建物	18 百万円																																																																										
構築物	4 百万円																																																																										
器具備品	1 百万円																																																																										
合計	24 百万円																																																																										
構築物	86 百万円																																																																										
土地	6 百万円																																																																										
合計	93 百万円																																																																										
<p>※3 固定資産除却・売却損の内訳</p> <p>既存店の改築による除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">107 百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">120 百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">53 百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">283 百万円</td> </tr> </table> <p>移転・建替による除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">196 百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">67 百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">43 百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">13 百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">53 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">373 百万円</td> </tr> </table> <p>退店による除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">292 百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">52 百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">49 百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">102 百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">49 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">547 百万円</td> </tr> </table> <p>その他の除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>その他の除却損</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,205 百万円</td> </tr> </table>	建物	107 百万円	構築物	120 百万円	器具備品	53 百万円	撤去費用等	2 百万円	小計	283 百万円	建物	196 百万円	構築物	67 百万円	器具備品	43 百万円	差入保証金	13 百万円	撤去費用等	53 百万円	小計	373 百万円	建物	292 百万円	構築物	52 百万円	器具備品	49 百万円	差入保証金	102 百万円	撤去費用等	49 百万円	小計	547 百万円	その他の除却損	0 百万円	合計	1,205 百万円	<p>※3 固定資産除却・売却損の内訳</p> <p>既存店の改築による除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">159 百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">387 百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">47 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">594 百万円</td> </tr> </table> <p>移転・建替による除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">119 百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">80 百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">56 百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">51 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">311 百万円</td> </tr> </table> <p>退店による除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">364 百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">120 百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">30 百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">659 百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">73 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,248 百万円</td> </tr> </table> <p>その他の除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>その他の除却損</td> <td style="text-align: right;">39 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,193 百万円</td> </tr> </table>	建物	159 百万円	構築物	387 百万円	器具備品	47 百万円	小計	594 百万円	建物	119 百万円	構築物	80 百万円	器具備品	56 百万円	差入保証金	3 百万円	撤去費用等	51 百万円	小計	311 百万円	建物	364 百万円	構築物	120 百万円	器具備品	30 百万円	差入保証金	659 百万円	撤去費用等	73 百万円	小計	1,248 百万円	その他の除却損	39 百万円	合計	2,193 百万円
建物	107 百万円																																																																										
構築物	120 百万円																																																																										
器具備品	53 百万円																																																																										
撤去費用等	2 百万円																																																																										
小計	283 百万円																																																																										
建物	196 百万円																																																																										
構築物	67 百万円																																																																										
器具備品	43 百万円																																																																										
差入保証金	13 百万円																																																																										
撤去費用等	53 百万円																																																																										
小計	373 百万円																																																																										
建物	292 百万円																																																																										
構築物	52 百万円																																																																										
器具備品	49 百万円																																																																										
差入保証金	102 百万円																																																																										
撤去費用等	49 百万円																																																																										
小計	547 百万円																																																																										
その他の除却損	0 百万円																																																																										
合計	1,205 百万円																																																																										
建物	159 百万円																																																																										
構築物	387 百万円																																																																										
器具備品	47 百万円																																																																										
小計	594 百万円																																																																										
建物	119 百万円																																																																										
構築物	80 百万円																																																																										
器具備品	56 百万円																																																																										
差入保証金	3 百万円																																																																										
撤去費用等	51 百万円																																																																										
小計	311 百万円																																																																										
建物	364 百万円																																																																										
構築物	120 百万円																																																																										
器具備品	30 百万円																																																																										
差入保証金	659 百万円																																																																										
撤去費用等	73 百万円																																																																										
小計	1,248 百万円																																																																										
その他の除却損	39 百万円																																																																										
合計	2,193 百万円																																																																										

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																														
<p>※4 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">371 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">74 百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">230 百万円</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 50%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物及び構築物、器具備品、土地</td> <td>神奈川県横浜市他、合計79物件</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産(閉鎖店)</td> <td>建物及び構築物、器具備品</td> <td>大阪府大阪市他、合計25物件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗毎に、また、賃貸資産については、閉鎖した店舗の各物件毎にグルーピングしております。</p> <p>競争の激化、賃料相場の低下等により、収益性の低下している物件について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,516百万円)として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、建物2,598百万円、構築物546百万円、器具備品322百万円、土地49百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は土地については、固定資産税評価額を基に算定した正味売却価額により評価しております。</p>	受取利息	371 百万円	受取配当金	74 百万円	不動産賃貸料	230 百万円	用途	種類	場所	営業店舗	建物及び構築物、器具備品、土地	神奈川県横浜市他、合計79物件	賃貸用資産(閉鎖店)	建物及び構築物、器具備品	大阪府大阪市他、合計25物件	<p>※4 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">311 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">74 百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">430 百万円</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 50%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物及び構築物、器具備品、土地</td> <td>宮城県仙台市他、合計22物件</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産(閉鎖店)</td> <td>建物及び構築物</td> <td>群馬県高崎市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗毎に、また、賃貸資産については、閉鎖した店舗の各物件毎にグルーピングしております。</p> <p>競争の激化、賃料相場の低下等により、収益性の低下している物件について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,072百万円)として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、建物714百万円、構築物125百万円、器具備品78百万円、土地154百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は土地については、固定資産税評価額を基に算定した正味売却価額により評価しております。</p>	受取利息	311 百万円	受取配当金	74 百万円	不動産賃貸料	430 百万円	用途	種類	場所	営業店舗	建物及び構築物、器具備品、土地	宮城県仙台市他、合計22物件	賃貸用資産(閉鎖店)	建物及び構築物	群馬県高崎市
受取利息	371 百万円																														
受取配当金	74 百万円																														
不動産賃貸料	230 百万円																														
用途	種類	場所																													
営業店舗	建物及び構築物、器具備品、土地	神奈川県横浜市他、合計79物件																													
賃貸用資産(閉鎖店)	建物及び構築物、器具備品	大阪府大阪市他、合計25物件																													
受取利息	311 百万円																														
受取配当金	74 百万円																														
不動産賃貸料	430 百万円																														
用途	種類	場所																													
営業店舗	建物及び構築物、器具備品、土地	宮城県仙台市他、合計22物件																													
賃貸用資産(閉鎖店)	建物及び構築物	群馬県高崎市																													

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,566,541	1,002,326	632,200	1,936,667

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得による増加	1,000,000 株
単元未満株式の買取請求による増加	2,326 株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式交換に伴う代用自己株式の交付による減少	161,550 株
ストック・オプションの権利行使による減少	470,600 株
単元未満株式の買増請求による減少	50 株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	器具備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合 計 (百万円)		器具備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合 計 (百万円)
取得価額 相当額	1,146	1,437	2,583	取得価額 相当額	913	995	1,908
減価償却 累計額相当額	639	880	1,520	減価償却 累計額相当額	517	454	972
期末残高 相当額	506	556	1,063	期末残高 相当額	395	541	936
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減 損勘定の期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 386 百万円 1年超 677 百万円 合計 1,063 百万円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固 定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額及び減損損失 支払リース料 495 百万円 減価償却費相当額 495 百万円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残 高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減 損勘定の期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 367 百万円 1年超 568 百万円 合計 936 百万円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固 定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額及び減損損失 支払リース料 419 百万円 減価償却費相当額 419 百万円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(減損損失について) 同 左</p>			

## (有価証券関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはあり ません。	同 左

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">489 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">432 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">9 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,030 百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰勞引当金</td> <td style="text-align: right;">1,141 百万円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">976 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,196 百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,151 百万円</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ評価差額</td> <td style="text-align: right;">1,014 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">745 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>8,187 百万円</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△796 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>△796 百万円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>7,391 百万円</u></td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税等	489 百万円	賞与引当金	432 百万円	貸倒引当金	9 百万円	退職給付引当金	1,030 百万円	役員退職慰勞引当金	1,141 百万円	ポイント引当金	976 百万円	減価償却費	1,196 百万円	減損損失	1,151 百万円	デリバティブ評価差額	1,014 百万円	その他	745 百万円	繰延税金資産合計	<u>8,187 百万円</u>	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△796 百万円	繰延税金負債合計	<u>△796 百万円</u>	繰延税金資産の純額	<u>7,391 百万円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">485 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">448 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">19 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,104 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">1,148 百万円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">1,145 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,576 百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,345 百万円</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ評価差額</td> <td style="text-align: right;">694 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">834 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;"><u>8,802 百万円</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△90 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>8,712 百万円</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△705 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△807 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>△1,512 百万円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>7,199 百万円</u></td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税等	485 百万円	賞与引当金	448 百万円	貸倒引当金	19 百万円	退職給付引当金	1,104 百万円	長期未払金	1,148 百万円	ポイント引当金	1,145 百万円	減価償却費	1,576 百万円	減損損失	1,345 百万円	デリバティブ評価差額	694 百万円	その他	834 百万円	繰延税金資産小計	<u>8,802 百万円</u>	評価性引当額	△90 百万円	繰延税金資産合計	<u>8,712 百万円</u>	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△705 百万円	その他	△807 百万円	繰延税金負債合計	<u>△1,512 百万円</u>	繰延税金資産の純額	<u>7,199 百万円</u>
繰延税金資産																																																																							
未払事業税等	489 百万円																																																																						
賞与引当金	432 百万円																																																																						
貸倒引当金	9 百万円																																																																						
退職給付引当金	1,030 百万円																																																																						
役員退職慰勞引当金	1,141 百万円																																																																						
ポイント引当金	976 百万円																																																																						
減価償却費	1,196 百万円																																																																						
減損損失	1,151 百万円																																																																						
デリバティブ評価差額	1,014 百万円																																																																						
その他	745 百万円																																																																						
繰延税金資産合計	<u>8,187 百万円</u>																																																																						
繰延税金負債																																																																							
その他有価証券評価差額金	△796 百万円																																																																						
繰延税金負債合計	<u>△796 百万円</u>																																																																						
繰延税金資産の純額	<u>7,391 百万円</u>																																																																						
繰延税金資産																																																																							
未払事業税等	485 百万円																																																																						
賞与引当金	448 百万円																																																																						
貸倒引当金	19 百万円																																																																						
退職給付引当金	1,104 百万円																																																																						
長期未払金	1,148 百万円																																																																						
ポイント引当金	1,145 百万円																																																																						
減価償却費	1,576 百万円																																																																						
減損損失	1,345 百万円																																																																						
デリバティブ評価差額	694 百万円																																																																						
その他	834 百万円																																																																						
繰延税金資産小計	<u>8,802 百万円</u>																																																																						
評価性引当額	△90 百万円																																																																						
繰延税金資産合計	<u>8,712 百万円</u>																																																																						
繰延税金負債																																																																							
その他有価証券評価差額金	△705 百万円																																																																						
その他	△807 百万円																																																																						
繰延税金負債合計	<u>△1,512 百万円</u>																																																																						
繰延税金資産の純額	<u>7,199 百万円</u>																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な事項別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な事項別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>																																																																						

## (企業結合等関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)に記載しているため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,220 円 95 銭	1株当たり純資産額	3,333 円 27 銭
1株当たり当期純利益	180 円 09 銭	1株当たり当期純利益	165 円 90 銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	179 円 34 銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	165 円 14 銭

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	— 百万円	218,214 百万円
普通株式に係る純資産額	— 百万円	218,186 百万円
差額の主な内訳		
新株予約権	— 百万円	28 百万円
普通株式の発行済株式数	— 株	67,394,016 株
普通株式の自己株式数	— 株	1,936,667 株
1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数	— 株	65,457,349 株

## 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純利益	11,973 百万円	10,902 百万円
普通株式に係る当期純利益	11,844 百万円	10,902 百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な 内訳		
利益処分による役員賞与金	129 百万円	— 百万円
普通株主に帰属しない金額	129 百万円	— 百万円
普通株式の期中平均株式数	65,769,115 株	65,714,611 株
当期純利益調整額	— 百万円	— 百万円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に用いられた普通株式増加数の 主要な内訳		
新株予約権	274,625 株	304,367 株
普通株式増加数	274,625 株	304,367 株
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	—	平成18年6月29日定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権 1,165 個) 普通株式 116,500 株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得</p> <p>当社は、平成19年5月11日開催の取締役会において、会社法165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行なう理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするために自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>(2) 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の数 2,000,000株(上限) (発行済株式総数に対する割合 2.97%)</p> <p>(4) 株式取得価額の総額 10,000百万円(上限)</p> <p>(5) 自己株式取得の期間 平成19年5月14日から平成19年9月20日まで</p> <p>(6) 取得の方法 信託方式による市場買付</p>

## ⑤ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株 式】

銘 柄		株 式 数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価 証 券	そ の 他 有価証券	大和ハウス工業(株)	968,000	1,871
		日清紡績(株)	1,094,000	1,615
		東レ(株)	1,521,000	1,295
		帝人(株)	1,409,000	936
		東洋紡績(株)	2,460,000	863
		(株)大阪証券取引所	900	611
		(株)山口フィナンシャルグループ	500	500
		日本毛織(株)	454,000	468
		(株)ワコールホールディングス	313,000	467
		(株)広島銀行	200,000	129
		ジャスト(株)	100,000	32
		広島空港ビルディング(株)	28,600	25
		広島エアポートビレッジ開発(株)	300	6
		(株)アオキインターナショナル	1,000	2
		福山観光開発(株)	20	2
		(株)コナカ	1,210	1
		はるやま商事(株)	1,000	1
		井原鉄道(株)	40	0
(株)エフエムふくやま	40	0		
計		8,552,610	8,833	

【債 券】

銘 柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	満期保有 目的の債券	(社 債) ダイヤモンドリースユーロ円債	1,000	1,000
		(コマーシャルペーパー) 芙蓉総合リース	3,000	2,998
		東銀リース	3,000	2,998
		オリックス	2,000	1,999
		興銀リース	1,000	999
		東京リース	1,000	999
		フォレスト・コーポレーション	500	499
		小 計	11,500	11,495
投資有価 証券	満期保有 目的の債券	(社 債) マスコットインベストメント リミテッド	1,000	1,000
		(株)三井住友銀行劣後債	1,000	999
		(株)広島総合銀行 第1回劣後特約付無担保社債	300	300
		小 計	2,300	2,299
計		13,800	13,794	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	81,548	7,163	2,166 (714)	86,545	43,288	3,878	43,257
構築物	15,828	2,340	1,166 (125)	17,002	8,391	1,107	8,611
車両運搬具	38	5	—	44	27	8	16
器具備品	13,016	1,675	1,239 (78)	13,452	8,123	1,160	5,328
土地	26,382	1,480	476 (154)	27,386	—	—	27,386
建設仮勘定	619	2,311	2,542	389	—	—	389
有形固定資産計	137,433	14,976	7,589 (1,072)	144,820	59,830	6,154	84,989
無形固定資産							
借地権	674	21	—	696	—	—	696
商標権	2	—	—	2	1	0	1
ソフトウェア	409	159	34	534	195	95	338
電話加入権	112	0	—	112	—	—	112
無形固定資産計	1,200	180	34	1,346	196	96	1,150
長期前払費用	2,656	255	358	2,553	986	201	1,566

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	新規出店	洋服の青山 (建替・移転含む)	37 店舗	4,605 百万円
		ザ・スーツカンパニー	2 店舗	101 百万円
		ユニバーサル・ランゲージ	2 店舗	117 百万円
		ザ・スーツカンパニーズ ウイークエンド	9 店舗	226 百万円
	既存店の改装	洋服の青山	124 店舗	1,628 百万円
		ザ・スーツカンパニー	13 店舗	134 百万円
		キャラジャ	49 店舗	61 百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	移転・建替による除却	119 百万円
	既存店の改装による除却	159 百万円
	退店による除却	351 百万円

なお、「当期減少額」欄の( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区 分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	27	24	—	3	48
賞与引当金	1,071	1,112	1,071	—	1,112
役員退職慰労引当金	2,830	28	11	2,848	—
ポイント引当金	2,421	2,693	2,273	—	2,841

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」3百万円は、一般債権の貸倒実績率等による洗替額であります。

2 役員退職慰労引当金の「当期減少額（その他）」2,848百万円は、役員退職慰労金制度を廃止したことに伴う「長期未払金」への振替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(1) 現金及び預金

区 分	金 額(百万円)
現 金	855
預金の種類	
当座預金	2,975
普通預金	7,283
定期預金	14,409
別段預金	3
預 金 計	24,671
合 計	25,526

(2) 受取手形

相手先別内訳

相 手 先	金 額(百万円)
(株)ライフ	24

期日別内訳

期 日	金 額(百万円)
平成19年4月満期	4
平成19年5月満期	6
平成19年6月満期	4
平成19年7月満期	2
平成19年8月満期	2
平成19年9月満期	4
合 計	24

(3) 売掛金  
イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ライフ	1,307
三井住友カード(株)	1,144
(株)ジェーシービー	1,030
(株)クレディセゾン	739
イオンクレジットサービス(株)	471
その他(日本信販(株)他)	3,703
合計	8,395

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
7,098	94,041	92,745	8,395	91.7	30.1

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(4) 商 品

区 分	金額(百万円)
重衣料	
スーツ・スリーピース	11,669
ジャケット	4,133
礼 服	4,040
スラックス	2,445
コート	1,031
その他商品	0
小 計	23,321
軽衣料	
シャツ・洋品類	4,705
カジュアル類	2,824
その他商品	3,262
小 計	10,792
合 計	34,113

(5) 貯蔵品

区 分	金 額(百万円)
販売消耗品	147
宣伝消耗品	48
その他	18
合 計	214

(6) 関係会社短期貸付金

相 手 先	金 額(百万円)
(株)青山キャピタル (連結子会社)	33,000
(株)青五 (連結子会社)	2,000
合 計	35,000

(7) 敷金・保証金

相 手 先	金 額(百万円)
廣瀬不動産(株)	1,000
(有)ラーク	866
(株)岡田屋	659
(株)ヨドバシ建物	642
(株)関根商店	551
その他((株)アオキ他)	28,840
合 計	32,559

負債の部

(1) 買掛金

相手先	金額(百万円)
三井物産(株)	2,348
丸紅(株)	1,535
住商テキスタイル(株)	1,174
住金物産(株)	1,124
瀧定名古屋(株)	769
その他(服良(株)他)	8,598
合計	15,550

(2) 未払金

区分	金額(百万円)
商品(ファクタリング未決済代金)	9,338
広告宣伝費	5,821
設備	2,446
人件費	2,189
補正加工賃	614
その他	1,347
合計	21,758

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行(株) 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行(株)
取次所	住友信託銀行(株) 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行(株) 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行(株)
取次所	住友信託銀行(株) 全国各支店
買取手数料	1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式で按分した金額とする。
単元未満株式の買増し	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行(株) 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行(株)
取次所	住友信託銀行(株) 全国各支店
買増手数料	1件につき3,000円
受付停止期間	当社基準日の12営業日前から基準日に至るまで
公告掲載方法	(注)1,2
株主に対する特典	毎年9月30日及び3月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された100株以上所有の株主に、下記の基準により当社の各店舗で使用できる株主優待割引券を贈呈する。 100株以上 15%割引優待券 3枚 1,000株以上 15%割引優待券 4枚 3,000株以上 15%割引優待券 5枚

- (注) 1 会社法第440条第4項の規定により決算公告は行ないません。  
 2 当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が発生した場合は、日本経済新聞に掲載する。  
 3 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利  
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- |                         |                |  |  |
|-------------------------|----------------|--|--|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第42期) | 自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日  | 平成18年6月30日<br>関東財務局長に提出。   |
| (2) 臨時報告書               |                | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づくもの(ストックオプションとしての新株予約権発行)  | 平成18年7月25日<br>関東財務局長に提出。   |
| (3) 自己株券買付状況<br>報告書     | 報告期間           | 自 平成18年11月1日<br>至 平成18年11月30日<br>自 平成18年12月1日<br>至 平成18年12月31日<br>自 平成19年1月1日<br>至 平成19年1月31日<br>自 平成19年5月1日<br>至 平成19年5月31日 | 平成18年12月5日<br>関東財務局長に提出。<br>平成19年1月9日<br>関東財務局長に提出。<br>平成19年2月14日<br>関東財務局長に提出。<br>平成19年6月13日<br>関東財務局長に提出 |
| (4) 半期報告書               | (第43期中)        | 自 平成18年4月1日<br>至 平成18年9月30日  | 平成18年12月15日<br>関東財務局長に提出。  |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月30日

青山商事株式会社  
取締役会御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大 橋 弘 美 ⑨

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 米 沢 顕 ⑨

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている青山商事株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、青山商事株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月29日

青山商事株式会社  
取締役会御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 米 沢 顕 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大 橋 弘 美 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている青山商事株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、青山商事株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成19年5月11日開催の取締役会において、自己株式の取得を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月30日

青山商事株式会社  
取締役会御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大橋 弘 美 ⑨

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 米 沢 顕 ⑨

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている青山商事株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、青山商事株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月29日

青山商事株式会社  
取締役会御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 米 沢 頭 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大 橋 弘 美 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている青山商事株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、青山商事株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成19年5月11日開催の取締役会において、自己株式の取得を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。